

東京二十三区地域（東京二十三区清掃一部事務組合）

循環型社会形成推進地域計画（第四期）

変更版



（計画期間 令和3年4月1日から令和8年3月31日）

令和2年10月29日

令和5年 3月14日 変更

東京二十三区清掃一部事務組合

目 次

1	地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項	
(1)	対象地域	1
(2)	計画期間	1
(3)	基本的な方向	1
2	循環型社会形成推進のための現状と目標	
(1)	一般廃棄物等の処理の現状	3
(2)	一般廃棄物等の処理の目標	5
3	23区における施策の内容	
(1)	家庭ごみの発生抑制、再使用の推進	7
(2)	事業系ごみの発生抑制、再使用の推進	8
(3)	処理体制	8
(4)	処理施設の整備	11
(5)	施設整備に関する計画支援事業	13
(6)	その他の施策	14
4	計画のフォローアップと事後評価	
(1)	計画のフォローアップ	15
(2)	事後評価及び計画の見直し	15
5	添付資料	
◎	添付資料一覧	16
(1)	資料1	17
(2)	資料2	18
(3)	資料3	19
(4)	様式1	20
(5)	様式2	32
(6)	様式3	34
(7)	参考資料様式1	36
(8)	参考資料様式2	37
(9)	参考資料様式7	44
(10)	廃棄物処理施設が所在する地域のハザードマップ	47

1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

(1) 対象地域

構成区名 東京二十三区

面積 627.57 km² (令和2年1月1日現在)

人口 9,653,112人 (令和2年1月1日現在)

(東京都行政区画図・・・資料1 (P.17参照) のとおり)

※ 面積は「令和2年全国都道府県市区町村別面積調」による。

※ 人口は「東京都の人口(推計)」による。

(2) 計画期間

本計画は令和3年4月1日から令和8年3月31日までの5年間を計画期間とする。

なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

(3) 基本的な方向

ア 地域の特性

東京二十三区(以下「23区」という。)は、面積においては東京都全体の28.6%を占めているに過ぎないが、人口では69.2%を占めている。さらに夜間人口約927万人に対して、昼間人口は約1,203万人に達しており、通勤・通学者による流入超過人口が他都市と比較して大きいのも特徴として挙げられる。高齢化は年々進んでおり、単身世帯の割合が高く、全国と比較して居住面積は狭い傾向にある。

地域の特色として、わが国における政治・経済活動の中核が集中する都市であり、オフィス街、商業地域、中小の工場地帯、住宅地等が複雑に入り混じり、極度に過密化した地域である。平成28年調査における事業所数は約55万所で、そこで約755万人の従業員が働いている。

社会基盤の整備では、道路、交通機関は整備されているが、主要幹線道路を中心に交通渋滞が慢性的に発生している。下水道普及率は概成100%となっているが、一部に単独処理浄化槽や汲取り便所を使用している世帯も残っている。

イ 地域における廃棄物の特性と広域処理の実態

23区で発生する一般廃棄物は約311万トン(平成30年度)で、ごみ量のピークとなった平成元年度における約490万トンと比較すると、30年間で約179万トン、約37%の減量を達成している。

廃棄物の排出割合は、企業から排出される事業系一般廃棄物が他の地域に比べて高く、約46%を占めている。また、都市部の特徴でもある匿名性の陰で、ごみ分別の不徹底や公園などへの不法投棄も散見される。

23区における一般廃棄物の収集・運搬や分別区分の決定、資源回収の実施、3R施策の推進については、各区が地域の実情を反映して行っている。各区が収集したごみの中間処理や汲取りし尿等の下水道投入の事業は、23区で設置した東京二十三区清掃一部事務組合（以下「清掃一組」という。）が共同処理を行っている。また、最終処分は東京都が設置し、管理する最終処分場に埋立処理を行っている。

ウ 循環型社会の形成に向けて

循環型社会の形成に向けて23区は各区でごみの減量目標を定め、家庭ごみの排出抑制については、区民に対し発生抑制を呼びかける広報活動を行い啓発に努めている。また、各区の実情に応じて資源の回収品目を指定し、各区による分別回収や拠点回収及び住民の自主的な運営による集団回収により、ごみの減量と資源化を推進している。

また、事業系ごみの排出抑制については、各区が事業系ごみの排出基準の見直し及び、大規模事業所への再利用計画書の提出義務付けや立入指導により、事業系廃棄物の発生抑制や資源化推進を指導している。

ごみの中間処理を実施する清掃一組においては、「循環型ごみ処理システムの推進」を一般廃棄物処理基本計画の目標として掲げ、①効率的で安定した中間処理体制の確保、②環境負荷の低減、③地球温暖化防止対策の推進、④最終処分場の延命化、⑤災害対策の強化の5つの施策を推進している。これらの施策により、ごみ処理施設の安全で安定的な稼働の確保、熱エネルギーの一層の有効利用、最終処分量の削減、施設の強靱化などを進めるとともに、廃棄物処理施設の計画的な整備により、老朽化施設の更新と施設の延命化を図り、ごみの安定的・効率的な全量処理体制を確保していく。また、熱回収率や中間処理における資源回収率の向上を図り、廃棄物の中間処理を通じて循環型社会の形成を目指している。

（4）広域処理ごみ処理の広域化・施設の集約化の検討状況

23区地域は、23区が一体となり処理しているので集約化はされている。

平成31年3月29日付環循適発第1903293号環境省環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課長通知「持続可能な適正処理の確保に向けたごみ処理の広域化及びごみ処理施設の集約化について（通知）」により都道府県による東京都の広域化・集約化計画が策定された場合は、計画に基づき広域化・施設の集約化の検討を行う。

2 循環型社会形成推進のための現状と目標

(1) 一般廃棄物等の処理の現状

ア 一般廃棄物の処理

平成30年度、23区における一般廃棄物の排出及び処理の状況は図1(P.4参照)のとおりである。

総排出量は集団回収量を含め約328万トンであり、再生利用される「総資源化量」は約59万トン、リサイクル率（直接資源化量+中間処理後の再利用量+集団回収量）/（ごみの総処理量+集団回収量）は18.0%である。

清掃一組が行っている中間処理による減量化量は約239万トンであり、集団回収量を除いた排出量の9.8%に当たる約30万トンが埋め立てられている。

なお、中間処理量のうち焼却量は約271万トン（平成30年度）である。各焼却施設では、熱エネルギーを利用した発電を行っており、また、多くの施設では近隣の施設に対し熱供給を行っている（「東京二十三区地域 中継所・中間処理施設・最終処分場施設一覧」P.24参照）。

なお、23区におけるごみ処理の流れは、資料2（「23区ごみ処理の流れ」P.18参照）のとおりである。

イ 産業廃棄物の処理

東京都内で発生した中小企業者の産業廃棄物（紙くず・木くず・繊維くず）について、清掃一組では事前に搬入申請を受け付け、受入基準を満たすものに限り受入れを行い、粗大ごみ破碎処理施設にて処理を行っている。平成30年度の受入量は年間約1万2千トンである。

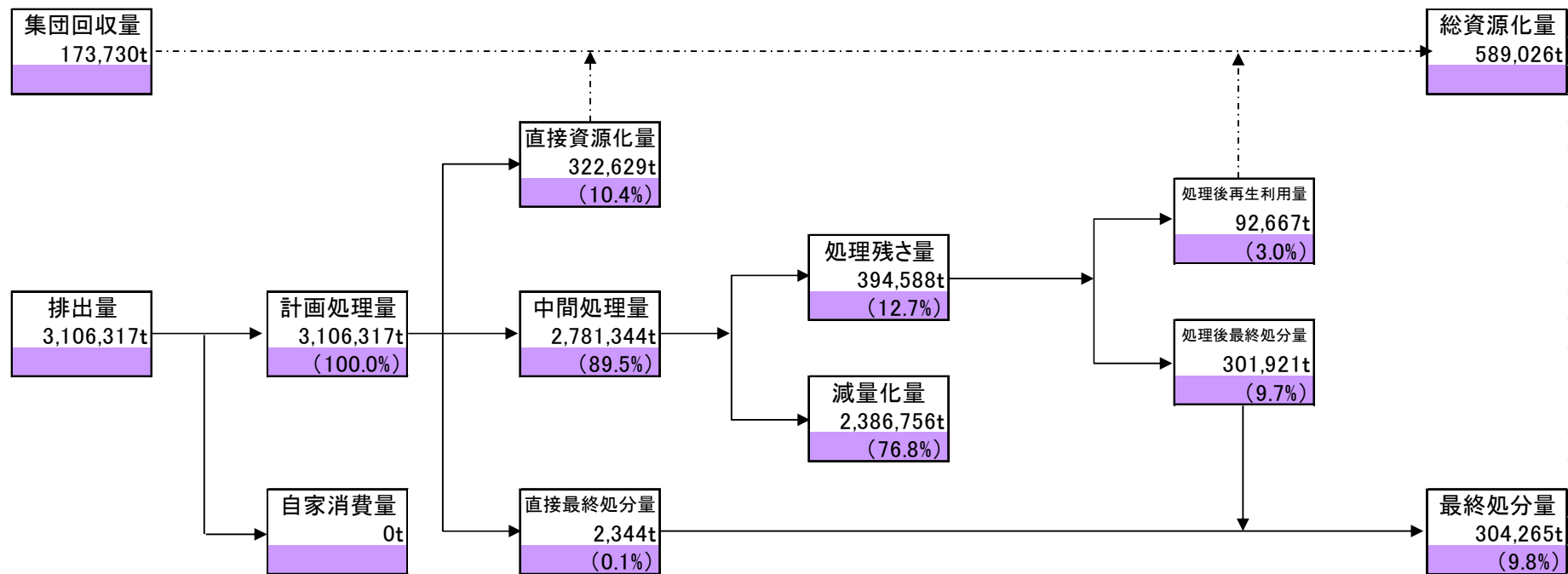


図1 東京二十三区一般廃棄物の処理状況フロー（平成30年度）

(2) 一般廃棄物等の処理の目標

本計画の計画期間中、23区においては廃棄物の減量化を含め循環型社会の実現を目指し、表1のとおり目標量を定める。

また、一層のごみの減量化を目指し、地域の実情を踏まえた取組を継続して進めていくものとする。

表1 東京二十三区の減量化・再生利用に関する現状と目標

指 標		現状(割合※1) (平成30年度)	目標(割合※1) (令和8年度)
排 出 量	事業系 ごみ 総排出量	1,425,229トン	1,418,760トン (-0.5%)
	1事業所当たりの排出量※2	2.32トン/事業所	2.31トン/事業所 (-0.4%)
	家庭 ごみ 総排出量	1,681,088トン	1,677,451トン (-0.2%)
	1人当たりの排出量※3	158kg/人	154kg/人 (-2.5%)
総排出量合計		3,106,317トン	3,096,211トン (-0.3%)
再生利用量	総資源化量	589,026トン (18.0%)	644,921トン (19.7%)
	うち(直接資源化量)	(322,629トン) (10.4%)	(322,629トン) (10.4%)
	うち(スラグ生成量、焼却灰の資源化量、中間処理過程での資源採取量)	(63,545トン) (2.0%)	(119,440トン) (3.9%)
エネルギー 回収量	エネルギー回収量(年間の発電電力量及び熱利用量)	1,282,253MWh 329,076GJ	1,353,000MWh 516,479GJ
最終処分量	埋立最終処分量	304,265トン (9.8%)	219,000トン (7.1%)

※1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量・スラグ生成量、焼却灰の資源化量、中間処理過程での資源採取量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量+集団回収量に対する割合

※2 (1事業所当たりの排出量)=[(事業系ごみの総排出量)-(事業系ごみの資源ごみ量)]/(事業所数)

※3 (1人当たりの排出量)=[(家庭ごみの総排出量)-(家庭ごみの直接資源化量)]/(人口)

事業所数:総務省統計局「経済センサス-活動調査」より

平成30・令和8年度:550,265所(平成28年度調査結果数値より推計)

人 口:東京都総務局統計部経済統計課「東京都の人口(推計)」

及び「東京都区市町村別人口の予測」より

平成30年度:9,508,776人(平成30年4月) 令和8年度:9,765,898人(令和12年度予測値より推計)

《用語の定義》

排 出 量:事業系ごみ、家庭ごみを問わず、出されたごみの量(集団回収されたごみを除く)[単位:トン]

再生利用量:集団回収量、直接資源化量、中間処理後の再生利用量の和[単位:トン]

エネルギー回収量:エネルギー回収施設において発電された年間の発電電力量[単位:MWh]及び熱利用量[単位:GJ]

最終処分量:埋立処分された量[単位:トン]

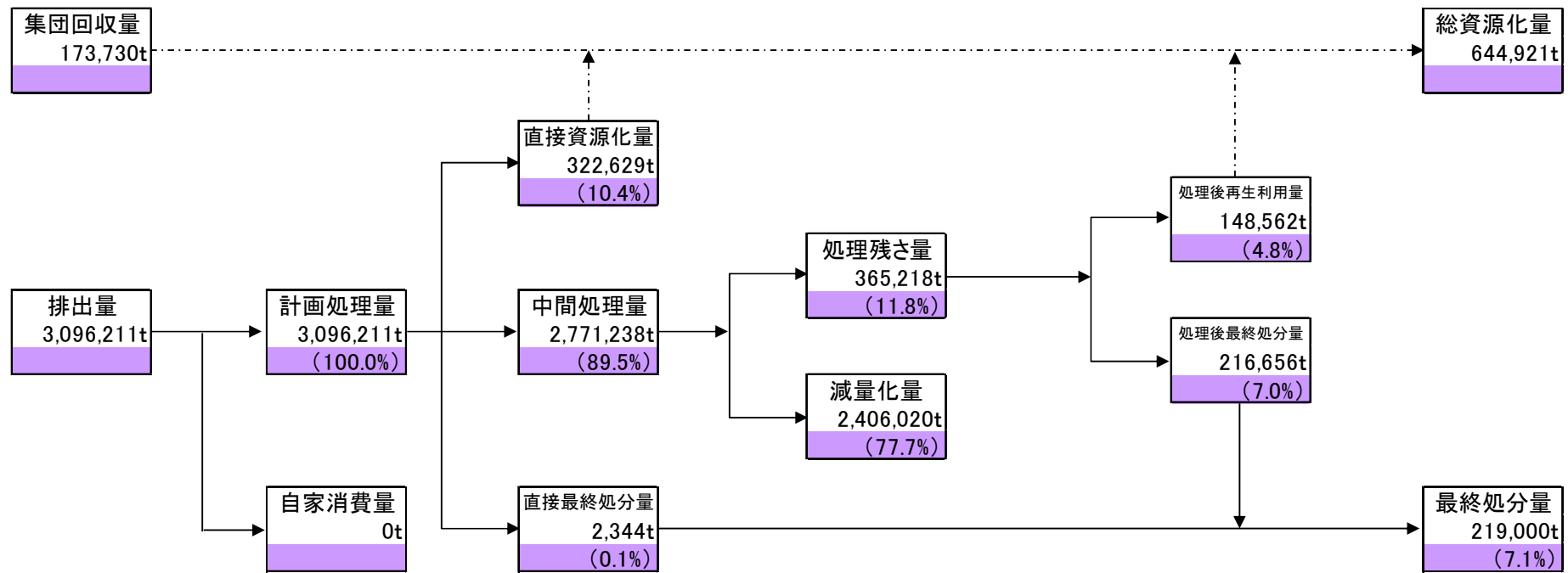


図2 東京二十三区の目標達成時の一般廃棄物の処理状況フロー（令和8年度）

3 23区における施策の内容

(1) 家庭ごみの発生抑制、再使用の推進

ア 有料化

家庭ごみは原則として各区が無料で収集している。ただし、粗大ごみ及び臨時ごみは有料で収集を行っている。

家庭ごみの有料化については、検討を行っているが、資源化の推進を優先して取り組んでいる。

イ 環境教育、普及啓発

幼稚園又は小中学校と連携し、授業の一環として園児、児童及び生徒に環境教育、清掃工場見学会を実施している。また、町内会及び区民団体に対しても環境に関する講座、学習会を開催している。

ごみの分別、資源化等の普及啓発については、各区の広報紙やホームページにより情報を発信するほか、各区主催による環境フェア等のイベントを開催することで、区民の環境に対する意識の向上に努めている。

清掃一組においても各区の環境フェア等への参加や清掃工場見学を独自に実施している。また、ごみ処理の理解を深めるためにパンフレットを作成・配布し、啓発活動を進めているほか、区民との意見交換会を実施し、区民の参画の促進と情報発信の充実に努めている。

ウ 発生抑制、再使用

① マイバッグ運動・レジ袋対策

各区においても容器包装リサイクル法の関係省令の改正によるレジ袋有料化の周知を図っており、多くの区において、マイバッグ・キャンペーン等により、レジ袋使用量を削減するための運動を推進している。

② 再使用

区民主体のフリーマーケットやバザーの開催・後援等により、リユースを推進している。また、各区の広報紙やホームページ等で、不用品交換の情報を提供して再利用及び再生利用を呼びかけているほか、不用となった家具や持ち主からの引き取りのない放置自転車をリサイクルし、有償で区民に譲っている。さらに、一部の区においては「再生自転車海外譲与自治体連絡会」を通じて、アジア・アフリカ・中南米等の開発途上国へ譲与をおこなっている。

③ 資源回収

区民による資源の集団回収活動に対しては、報奨金の交付等の支援を行い、回収の強化を図っている。また、各区による資源回収では、分別排出の促進や回収品目の拡大に努めている。

エ 家庭用ごみ減量器具等への補助

生ごみの排出抑制対策として、多くの区で生ごみ堆肥化容器などに対する斡旋事業に加え、助成金等の制度を定めている（資料３「２３区のリサイクル事業」P. 19 参照）。

（２）事業系ごみの発生抑制、再使用の推進

ア 有料化

事業系一般廃棄物の受入れについては、平成８年に全面的に有料化となった。

事業者は主に清掃工場への持込み、又は収集・運搬業者による引取りにより処理を行っている。ただし、排出するごみが少量の場合は、各区が有料で収集を行っている。

イ 事業者の発生抑制、再使用の推進

① 発生抑制、再利用、資源化

各区は、一定規模を超える事業者に対し廃棄物管理責任者の選任・届出、再利用計画書の提出をさせ、ごみの分別の徹底、減量化及び資源化を図っている。また、e-ラーニングによる学習や、立入調査を行い、適切なごみ処理を指導し、助言を与えている。さらに、模範的で優れた取組を行っている事業者を表彰することで、事業者による取組の促進を図っている。

また、過剰包装の抑制、マイバッグ利用の推進、再生品や環境に配慮した商品の販売促進、下取り又は引取りなどの販売店による回収の推進を啓発している。

② ごみ処理券の指導強化

各区はごみ処理券を貼付していないごみや容量に見合った金額のごみ処理券が貼付していないごみに対して、排出事業者を調査し、適正負担の指導を徹底している。

（３）処理体制

ア 家庭ごみの処理体制の現状と今後

２３区の分別区分及び処理方法については、表２（「東京二十三区の家庭ごみの分別回収と処理方法の現状と今後」P. 10 参照）のとおりである。可燃ごみについては焼却処理し、熱エネルギーを回収しているが、平成２０年度からは従来の分別区分を変更し、資源化できない廃プラスチック類については焼却処理を行い、エネルギー回収（サーマルリサイクル）を実施している。

令和２年度現在、可燃ごみは２３区内に設置した１９工場で焼却処理を行っているが、安定的かつ効率的な全量処理体制が確保できるよう、一部の工場について、老朽化した設備の基幹的設備改良工事を行い、施設の延命化を図るとともに休止中の施設を稼働させる。近年しゅん工した工場においては高効率発電設備を導入し、エネルギー回収量の増加を図っている。

また、灰溶融によるスラグ生成はスラグの需要に合わせて行ってきたが、スラグ利用量が想定より伸びていないことや、他の焼却灰の資源化事業が順調に伸びていることから、すべての灰溶融処理施設を休止しており、他の資源化事業を拡大していく。

粗大ごみと不燃ごみは、各区において収集後に金属類や小型家電等を抜き取り、資源化している。また、清掃一組の施設に搬入される粗大ごみは、破碎・資源回収し、その後の残さについては焼却できるものはすでに清掃工場で焼却処理している。清掃一組の施設に搬入される不燃ごみは、水銀含有ごみが含まれている可能性があるため、破碎処理後の可燃系残さは埋立処分していたが、現在23区において水銀含有ごみを別途回収する取り組みが進められ、焼却処理をはじめている。今後も焼却処理の拡大を検討し、熱エネルギーの回収と最終処分場の延命を図っていく。

イ 事業系一般廃棄物の処理体制の現状と今後

事業系一般廃棄物については、家庭ごみと同じ性状であることから、家庭ごみと同様に焼却処理し、熱エネルギーを回収している。

ウ 一般廃棄物処理施設で併せて処理する産業廃棄物の現状と今後

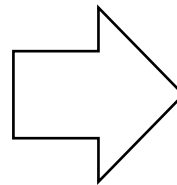
清掃一組が処理を行う産業廃棄物の受入れについては、中防粗大ごみ破碎処理施設において、東京都内の中小企業から排出される産業廃棄物（紙くず・木くず・繊維くずのみ）の処理を行っている。

エ 今後の処理体制の要点

- ☐ 不適正ごみの搬入防止の強化を図り、ごみ処理施設の安定稼働を確保していく。
- ☐ 新たに整備する清掃工場においては、高効率発電設備を導入しエネルギー回収量の増加を図る。
- ☐ 一部の工場について、基幹的設備改良工事による施設の延命化を図り、今後も安定した焼却処理を継続していく。

表2 東京二十三区の家庭ごみの分別回収と処理方法の現状と今後

現状(令和元年度)					
分別区分				処理方法	
可燃ごみ				焼却	熱回収(発電)→所内利用・売却 熱回収(高温水等)→所内利用・売却 灰溶融によるスラグ生成→有効利用・売却 灰溶融メタル排出→売却 金属類の回収→売却 焼却灰→資源化・一部埋立
不燃ごみ				破砕・選別	選別(金属類回収)→売却 選別(不燃物)→埋立 選別(処理残さ)→埋立
粗大ごみ					選別(金属類回収)→売却 選別(可燃系処理残さ)→焼却 選別(不燃系処理残さ)→埋立
資源回収	行政回収	集積所回収	新聞、雑誌、段ボール びん類 缶類 布類	リ	圧縮・梱包・売却 洗浄・色分別または破砕・売却 洗浄・種類分別・圧縮・売却 売却
		集積・拠点	その他プラ製容器 紙パック類 ペットボトル トレイ	サイ	洗浄・売却 洗浄・売却 洗浄・圧縮・売却 洗浄・売却
		拠点回収	乾電池 蛍光灯 廃食用油 小型家電 生ごみ(区立施設分)	ル	処理(資源化) 処理(資源化) 燃料化 処理(資源化) 堆肥化→区施設で活用
	集団回収	新聞 雑誌 段ボール 古布 缶類 びん類	リサイクル	売却 売却 売却 売却 売却 売却	



今後(令和8年度)					
分別区分				処理方法	
可燃ごみ				焼却	熱回収(発電)→所内利用・売却 熱回収(高温水等)→所内利用・売却 焼却灰→資源化・一部埋立
不燃ごみ				破砕・選別	選別(金属類回収)→売却 選別(不燃物)→埋立 選別(処理残さ)→焼却
粗大ごみ					選別(金属類回収)→売却 選別(可燃系処理残さ)→焼却 選別(不燃系処理残さ)→埋立
資源回収	行政回収	集積所回収	新聞、雑誌、段ボール びん類 缶類 布類	リ	圧縮・梱包・売却 洗浄・色分別または破砕・売却 洗浄・種類分別・圧縮・売却 売却
		集積・拠点	その他プラ製容器 紙パック類 ペットボトル トレイ	サイ	洗浄・売却 洗浄・売却 洗浄・圧縮・売却 洗浄・売却
		拠点回収	乾電池 蛍光灯 廃食用油 小型家電 生ごみ(区立施設分)	ル	処理(資源化) 処理(資源化) 燃料化 処理(資源化) 堆肥化→区施設で活用
	集団回収	新聞 雑誌 段ボール 古布 缶類 びん類	リサイクル	売却 売却 売却 売却 売却 売却	

家庭ごみの分別	内容
可燃ごみ	生ごみ、紙くず、木くず、紙おむつ、生理用品、混紡衣類、化学ぞうきん、廃プラスチック類、ゴム製品類、皮革製品類など
不燃ごみ	金属類、ガラス類、陶磁器類、使い捨てカイロ、かさ、蛍光灯・電球など
粗大ごみ	家具・電化製品などの大型ごみで概ね30cm角以上のもの(エアコン、テレビ、冷蔵庫(冷凍庫含む)、洗濯機(衣類乾燥機含む)の家電4品目及びパソコンを除く)
資源	新聞、雑誌、段ボール、飲食用ガラスびん、飲食用アルミ・スチール缶、ペットボトル、雑紙、紙パック、食品用発泡スチロールトレイなど

(4) 処理施設の整備

(3) 処理体制 (P. 8 参照) に沿った処理を行うため、表3のとおり必要な施設整備を行う。

表3 東京二十三区清掃一部事務組合の整備する処理施設

事業番号	整備施設種類 施設名	事業名	処理能力	設置予定地	事業期間		
					前期計画 (第三期)	今期計画 (第四期)	来期計画 (第五期～)
1	ごみ焼却施設 目黒清掃工場	高効率ごみ発電施設整備事業	600t/日	目黒区三田二丁目19-43	平成29年度 から令和2年度	令和3年度 から令和4年度	
2	ごみ焼却施設 江戸川清掃工場	エネルギー回収型廃棄物 処理施設整備事業	600t/日	江戸川区江戸川二丁目36-1	令和2年度	令和3年度 から令和7年度	令和8年度 から令和9年度
3	ごみ焼却施設 北清掃工場	エネルギー回収型廃棄物 処理施設整備事業	600t/日	北区志茂一丁目2-36		令和4年度 から令和7年度	令和8年度 から令和11年度
4	リサイクルセンター 中防不燃・粗大ごみ処理 施設	マテリアルリサイクル 推進施設整備事業	70t/時	江東区海の森二丁目4-79		令和5年度 から令和7年度	令和8年度 から令和9年度
5	ごみ焼却施設 大田清掃工場第一工場	基幹的設備改良事業	600t/日	大田区京浜島三丁目6-1	令和元年度 から令和2年度	令和3年度 から令和4年度	
6	ごみ焼却施設 港清掃工場	基幹的設備改良事業	900t/日	港区港南五丁目7-1	令和2年度	令和3年度 から令和4年度	

7	ごみ焼却施設 千歳清掃工場	基幹的設備改良事業	600t/日	世田谷区八幡山二丁目7-1		令和4年度 から令和6年度	
8	ごみ焼却施設 新江東清掃工場	基幹的設備改良事業	1800t/日	江東区夢の島三丁目1-1		令和6年度 から令和7年度	令和8年度 から令和10年度
参考-1 ※	ごみ焼却施設 世田谷清掃工場	エネルギー回収型廃棄物 処理施設整備事業	600t/日	世田谷区大蔵一丁目1-1			令和8年度 から令和14年度
参考-2 ※	ごみ焼却施設 墨田清掃工場	エネルギー回収型廃棄物 処理施設整備事業	500t/日	墨田区東墨田一丁目10-23			令和11年度 から令和16年度
参考-3 ※	ごみ焼却施設 板橋清掃工場	エネルギー回収型廃棄物 処理施設整備事業	600t/日	板橋区高島平九丁目48-1			令和12年度 から令和18年度

(整備理由)

事業番号1～3 既存施設の老朽化、エネルギーの高効率回収・有効利用の促進、災害対策の強化

事業番号4 環境負荷の低減、最終処分量の削減

事業番号5～8 既存施設の老朽化のため、基幹的設備の改良を実施し、施設の延命化を図る。

※ 参考-1～3は、来期地域計画において整備を行う事業である。今期計画では、世田谷清掃工場、墨田清掃工場、板橋清掃工場に関する計画支援事業だけが開始するため、参考として記載した。

(5) 施設整備に関する計画支援事業

施設整備に先立ち、表4のとおり計画支援事業を行う。

表4 東京二十三区清掃一部事務組合の実施する計画支援事業

事業番号	事業名	事業内容	事業期間	
			今期計画 (第四期)	来期計画 (第五期)
31	世田谷清掃工場建替工事(事業番号参考－1)に係る計画支援事業	施設整備事業基本計画調査、環境影響調査、解体撤去工事発注仕様書作成事業	令和3年度 から令和7年度	
32	墨田清掃工場建替工事(事業番号参考－2)に係る計画支援事業	施設整備事業基本計画調査、環境影響調査、解体撤去工事発注仕様書作成事業	令和6年度 から令和7年度	令和8年度 から令和10年度
33	板橋清掃工場建替工事(事業番号参考－3)に係る計画支援事業	施設整備事業基本計画調査、環境影響調査、解体撤去工事発注仕様書作成事業	令和7年度	令和8年度 から令和11年度

(6) その他の施策

ア 再生利用品の需要拡大事業

灰溶融によるスラグ生成はスラグの需要に合わせて行ってきたが、スラグ利用量が想定より伸びていないことや、他の焼却灰の資源化事業が順調に伸びていることから、すべての灰溶融処理施設を休止した。最終処分場の負荷削減の取組として、民間の資源化施設による焼却灰のセメント原料化をさらに進め、新たに徐冷スラグ化を実施することで、資源化事業を拡大していく。

イ 廃家電・使用済み小型家電のリサイクルに関する普及啓発

各区においてホームページやパンフレット等で普及啓発を行っている。また、小型家電を拠点回収することにより資源化を促進している。

ウ 不法投棄対策

各区は、不法投棄撲滅強化月間を定め、不法投棄禁止の立て看板や夜間パトロール、広報紙やホームページでの啓発活動などを実施している。

また、東京都では、広域的な連絡・監視を充実させるため、近隣の 11 県 24 市とともに「産業廃棄物不適正処理防止広域連絡協議会」（通称「産廃スクラム 36」）を組織し、相互に情報交換や協力体制を確保している。産廃スクラム 36 では、取締り等の連携の一環として、産業廃棄物収集運搬車両の広域的な路上調査を行っている。

エ 災害時の廃棄物処理に関する事項

23 区では、災害で発生するごみ量の把握、ごみ集積所及び収集作業に必要な人員・資器材の確保に努めるとともに、収集車の通行が確保でき次第、衛生上速やかに処理を必要とするごみを優先して収集する。収集にあたっては中間処理を円滑に行うため、区民に対してごみの分別を呼び掛けていく。

引き続き、各区が策定する災害廃棄物処理計画と連携し、災害時に発生する廃棄物の処理体制の強化に努めていく。

4 計画のフォローアップと事後評価

(1) 計画のフォローアップ

23区は計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて東京都及び国と意見交換をしつつ計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行う。

(2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果をまとめた時点で、速やかに計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。

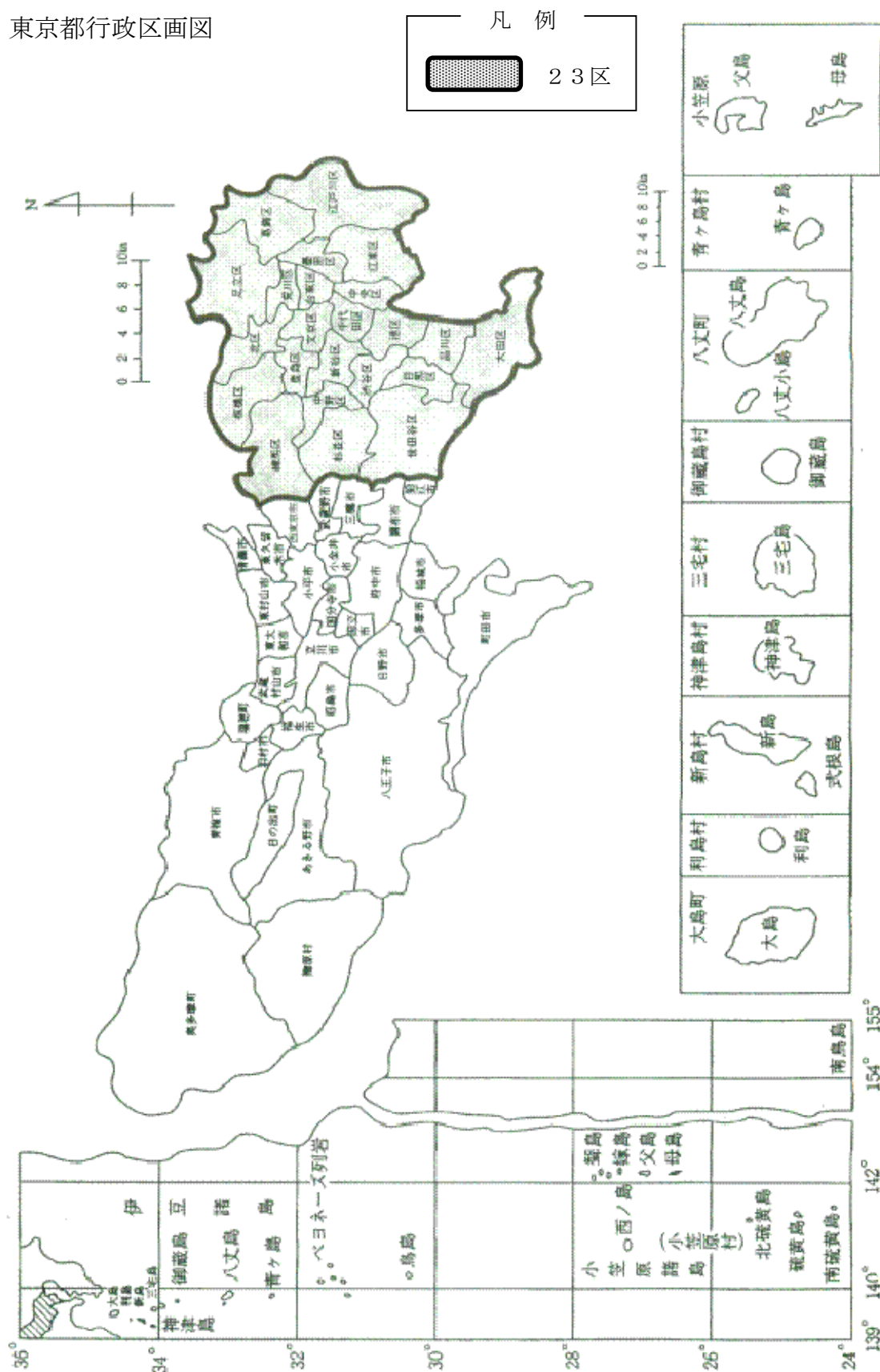
また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。

なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じ計画を見直すものとする。

5 添付資料一覧

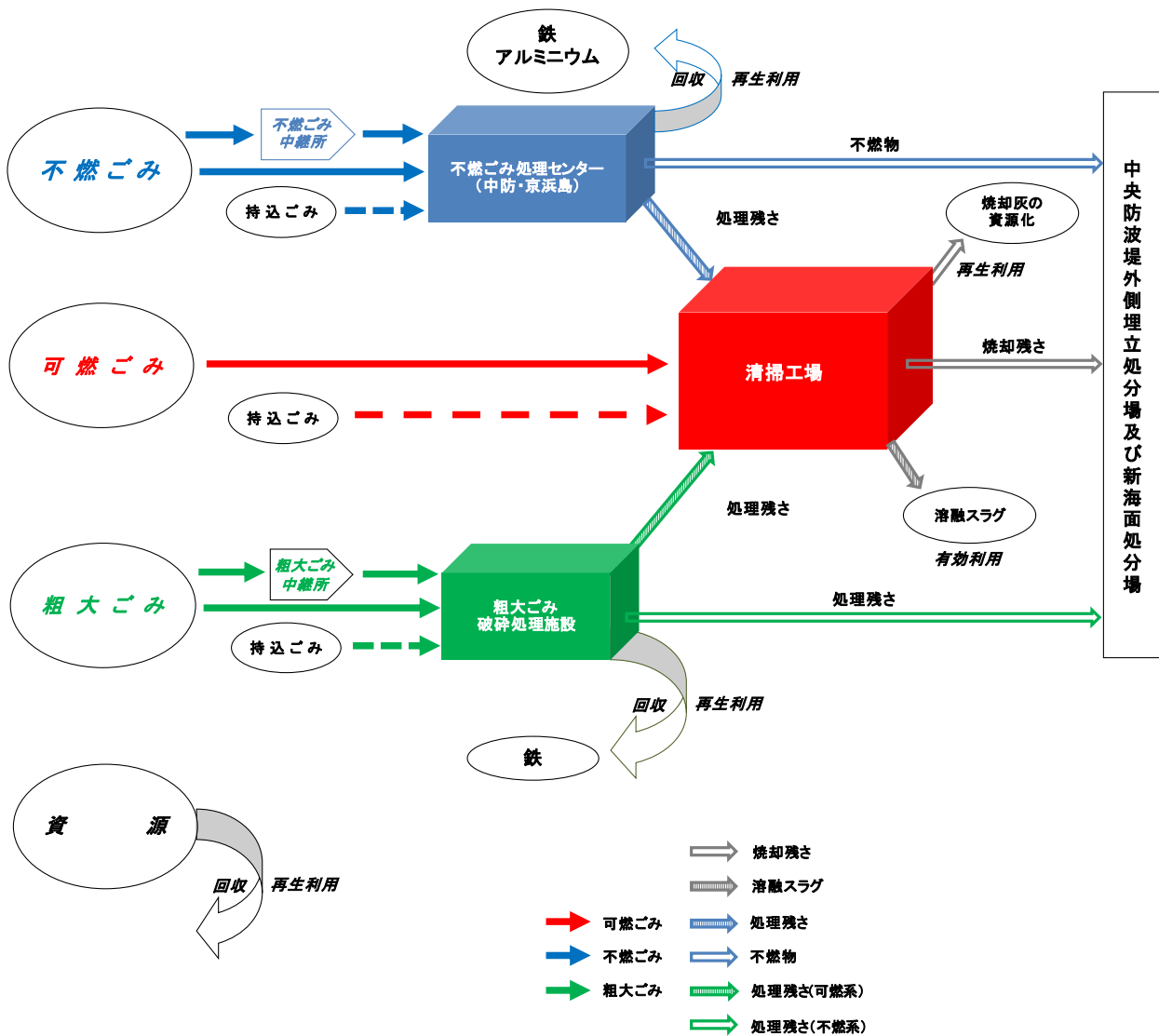
○ 東京都行政区画図（資料１）	17
○ ２３区ごみ処理の流れ（資料２）	18
○ ２３区のリサイクル事業（資料３）	19
○ 東京二十三区地域（東京二十三区清掃一部事務組合）の 循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表１（様式１）	20
○ ２３区における事業系、家庭ごみ排出量トレンドグラフ	25
○ ２３区における一般廃棄物指標数値及び人口数・事業所数の推移	26
○ 東京二十三区地域・中継所・中間処理施設・最終処分場施設一覧	27
○ 東京二十三区地域・中継所・中間処理施設・最終処分場施設配置図	31
○ 東京二十三区地域（東京二十三区清掃一部事務組合） 循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表２（様式２）	32
○ 東京二十三区地域（東京二十三区清掃一部事務組合） 循環型社会形成推進のための施策一覧（様式３）	34
○ 施設概要（マテリアルリサイクル施設系） 中防不燃・粗大ごみ処理施設【参考資料様式１】	36
○ 施設概要（高効率ごみ発電施設系）目黒清掃工場【参考資料様式２】	37
○ 施設概要（エネルギー回収施設系）江戸川清掃工場【参考資料様式２】	38
○ 施設概要（エネルギー回収施設系）北清掃工場【参考資料様式２】	39
○ 施設概要（ごみ焼却施設系）大田清掃工場第一工場【参考資料様式２】	40
○ 施設概要（ごみ焼却施設系）港清掃工場【参考資料様式２】	41
○ 施設概要（ごみ焼却施設系）千歳清掃工場【参考資料様式２】	42
○ 施設概要（ごみ焼却施設系）新江東清掃工場【参考資料様式２】	43
○ 計画支援概要 世田谷清掃工場【参考資料様式７】	44
○ 計画支援概要 墨田清掃工場【参考資料様式７】	45
○ 計画支援概要 板橋清掃工場【参考資料様式７】	46
○ 廃棄物処理施設が所在する地域のハザードマップ（洪水、高潮、津波等）	47

東京都行政区画図



2 3 区ごみ処理の流れ

令和4年度現在



区名	ステーション(集積所)回収			拠点回収(決められた場所に持っていく方式)		生ごみ堆肥化容器等 (①家庭用生ごみ処理機・ ②コンポスト化容器等)	不用品の活用		
	品目	収集 回数	収集 箇所数	品目(拠点数)	報奨金 (1kg当たり)	幹旋 助成・補助	販売 場所 ・ 情報 交換	展示 場所 ・ 情報 交換	そのほか
千代田	紙類・びん・缶・ペットボトル 紙パック・プラスチック製容器包装 類・製品プラスチック・シュレッター 紙・包装紙等「その他の紙類」	週1	約3,900	紙類(5) びん(5) 缶(5) 紙パック(8) 布類(9) ペットボトル(8) 廃食用油(9) 乾電池(10) 蛍光灯(8) 使用済み小型家電(18)	6円 (別途助成金有)	2/3 限度額 30,000円	●	●	フリーマーケットの主催支援 放置自転車のリサイクル 家具等のリサイクル
中央	紙類・びん・缶・ペットボトル ・金属製なべやかん・フライパン・スプ レーン・カセットコンロ用ガスボンベ ・プラスチック製容器包装類	週1	5,887	紙パック(54) 布類(21) 食品用発泡スチ ロールトレイ(54) 廃食用油(18) 乾電池(26) 蛍光灯(18) 小型家電(18) 水銀使用製品(18)	7円 (別途助成金有)		●	●	フリーマーケットの主催支援 放置自転車のリサイクル 家具等のリサイクル 土のリサイクル
港	紙類・びん・缶・ペットボトル プラスチック製容器包装類 製品プラスチック	週1	12,035	紙パック(2) ペットボトルキャップ(10) トレイ(9) 乾電池(50) 古着(9) 蛍光灯(3) 使用済み小型家電製品(13) 廃食用油(2)	6円	1/2 限度額 20,000円			放置自転車のリサイクル 家具等のリサイクル
新宿	紙類・プラスチック製容器包装類 びん・缶・ペットボトル・スプレー缶 ・乾電池	週1	23,919	紙パック(26) トレイ(25) 乾電池(55) 使用済み小型電子機器(19)	6円		●	●	フリーマーケットの主催支援 家具等のリサイクル
文京	紙類・びん・缶・ペットボトル	週1	8,900	紙パック(32) 乾電池(13) トレイ(12) プラスチック製ボトル(12) 布類(14) 蛍光灯(14)	6円 (別途報奨金有)	●			フリーマーケットの主催支援 リサイクル陶磁器製食器類頒 布会 子ども用品とリカえっこ リユース子ども服
台東	紙類・紙パック・びん・缶・ペットボト ル・発砲トレイ・食品発泡トレイ・カッ プ	週1	約8,900	紙パック(25) 廃食用油(22) 乾電池(38) 布類(15) ビデオテープ類(20) 蛍光灯(22) 小型家電(6)	6円	1/2 限度額 ①25,000円 ②10,000円	●	●	フリーマーケットの主催支援 放置自転車のリサイクル
墨田	紙類・紙パック・びん・缶 ペットボトル・トレイ	週1	約9,800	乾電池(140) 廃食用油(32) 小型家電(15)	6円	●	●		フリーマーケットの主催支援 放置自転車のリサイクル 家具等粗大ごみのリサイクル 古着回収 フードドライブ事業 再生品の普及啓発事業
江東	紙類・びん・缶・ペットボトル 発砲トレイ・発砲スチロール プラスチック製容器包装類	週1	12,504	小型家電(21)	6円	●			放置自転車のリサイクル 家具等のリサイクル リサイクルショップ情報の提 供、机・椅子等を利用した海外 支援事業
品川	紙類・びん・缶・ペットボトル・乾電池 プラスチック製容器包装類・割れてい ない蛍光灯・水銀体温計血圧計 古着・廃食用油・不用園芸土 小型家電	週1 月2	約10,000 31	小型家電(2)	6円	1/3 限度額 ①20,000円	●	●	フリーマーケットの主催支援 放置自転車のリサイクル 家具等のリサイクル
目黒	びん・缶・ペットボトル プラスチック製容器包装類	週1	20,309	紙パック(41) 乾電池(43) 小型家電(10)	4円		●	●	フリーマーケットの主催支援
大田	紙類・紙パック・びん・缶 ペットボトル・トレイ・発砲スチロール	週1	約26,000	廃食用油(17) 小型家電(42)	4円				
世田谷	紙類・びん・缶 ペットボトル	週1 月2	約80,000	紙パック(45) トレイ(47) ペットボトル(28) 廃食用油(27) 色・柄付トレイ(27) 食品用透明プラスチック容器(27) ペットボトルキャップ(2) 小型家電(10)	6円 (別途支援金有)		●	●	フリーマーケットの主催支援 放置自転車のリサイクル 家具等のリサイクル
渋谷	紙類・びん・缶・ペットボトル・蛍光灯	週1	21,292	紙パック(39) 布類(18) トレイ(39) ペットボトル(1) 廃食用油(18) 小型家電(27) 蛍光灯(4)	6円	●	●	●	フリーマーケットの主催支援 放置自転車のリサイクル 家具等のリサイクル
中野	びん・缶・ペットボトル プラスチック製容器包装類	週1 週1	8,181 29,164	紙パック(1) 布類(1) ペットボトル(17) 乾電池(84) 小型家電(18) 廃食用油(17) 蛍光灯(18)	6円	●	●		フリーマーケットの主催支援 放置自転車のリサイクル
杉並	紙類・紙パック・びん・缶 ペットボトル プラスチック製容器包装類	週1	約39,400	小型家電(6)	6円 (別途支援金有)	1/2 限度額 20,000円			フリーマーケットの主催支援 放置自転車のリサイクル
豊島	紙類・古着・びん・缶 ペットボトル・紙パック トレイ・プラスチック製容器包装類	週1	約20,000	廃食用油(21) 乾電池(42) プリペイドカード(25) 蛍光灯(24) 小型家電(25)	6円	1/2 限度額 20,000円	●		フリーマーケットの主催支援 放置自転車のリサイクル 家具等のリサイクル
北	びん・缶・ペットボトル 紙類	週1 週1	約5,400 約30,000	紙パック(49) トレイ(31) 廃食用油(7) 布類(9) 水銀入り乾電池(3)	6円		●		フリーマーケットの主催支援 放置自転車のリサイクル 家具等のリサイクル
荒川	紙類・びん・缶 ペットボトル・トレイ・古布	週1	10	小型家電(18) 中型家電(18) 廃食油(7) 蛍光灯(11) 体温計・血圧計(11)	6円 (別途支援金有)	1/2 限度額 ①20,000円	●		フリーマーケットの主催支援 家具等のリサイクル
板橋	紙類・びん・缶・ペットボトル	週1	約22,600	紙パック(245) 乾電池(271) プラスチック製 ボトル容器(88) トレイ(88) 布類(11) 廃食用油(11) 使用済み小型家電(13)	4~6円 (別途助成金有)		●		フリーマーケットの主催支援 放置自転車のリサイクル 家具等のリサイクル
練馬	紙類・紙パック プラスチック製容器包装類 びん・缶・ペットボトル	週1 週1	33,940 14,629	布類(29) 乾電池(86) 廃食用油(44) 小家電(16) 蛍光灯(44)	6円 (別途助成金有)	1/2 限度額 20,000円	●	●	リサイクルマーケット リサイクル家具の抽選会
足立	紙類・びん・缶・紙パック ペットボトル	週1	約25,000	トレイ(2)	6円	1/2 限度額 15,000円	●		フリーマーケットの主催支援 放置自転車のリサイクル おもちゃトレードセンター
葛飾	紙類・びん・缶・紙パック ペットボトル・トレイ プラスチック製容器包装類	週1	25,211	紙パック(34) 布類(19) トレイ(27) ペットボ トル(72) 蛍光灯(21) 乾電池(21) 小型家電 (6)	7円 (別途助成金有)	2/3 限度額 30,000円	●	●	フリーマーケットの主催支援 放置自転車のリサイクル
江戸川	紙類・びん・缶・紙パック ペットボトル プラスチック製容器包装類	週1	34,187	布類(27)	6円		●		フリーマーケットの主催支援 放置自転車のリサイクル

様式1

循環型社会形成推進交付金等事業実施計画 総括表1

1 地域の概要

(1)地域名	東京二十三区	(2)地域内人口	9,653,112人	(3)地域面積	627.57km ²
(4)構成市町村等名	東京二十三区、東京二十三区清掃一部事務組合、東京都	(5)地域の要件*	人口 面積 沖縄 離島 奄美 豪雪、山村 半島 過疎 その他		
(6)構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	組合を構成する市町村： 特別区 設立されていない場合、今後の見通し： 設立(予定)年月日：平成12年 4月 1日設立				

*交付要綱で定める交付対象となる要件のうち、該当する項目全てに○を付ける。

2 一般廃棄物の減量化、再生利用の現状と目標

指標・単位 年		過去の状況・現状(排出量等に対する割合)						目 標
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和8年度※
排出量	事業系 総排出量(トン)	1,446,481	1,434,016	1,437,260	1,426,857	1,436,470	1,425,229	1,418,760 (H30比 -0.5%)
	1事業所当たりの排出量(トン/事業所)	2.59	2.43	2.44	2.32	2.34	2.32	2.31 (H30比 -0.4%)
	生活系 総排出量(トン)	1,720,215	1,697,179	1,700,986	1,675,970	1,678,663	1,681,088	1,677,451 (H30比 -0.2%)
	1人当たりの排出量(kg/人)	170	166	164	160	159	158	154 (H30比 -2.5%)
	合計 事業系生活系の総排出量合計(トン)	3,166,696	3,131,195	3,138,247	3,102,827	3,115,133	3,106,317	3,096,211 (H30比 -0.3%)
再生利用量	直接資源化量(トン)	337,608	332,069	333,460	326,167	323,967	322,629	322,629
		(10.7%)	(10.6%)	(10.6%)	(10.5%)	(10.4%)	(10.4%)	(10.4%)
	総資源化量(トン)	630,921	612,298	593,573	577,752	580,663	589,026	644,921
		(18.7%)	(18.4%)	(17.8%)	(17.6%)	(17.6%)	(18.0%)	(19.7%)
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量 MWH)	1,127,025	1,106,245	1,181,076	1,211,461	1,245,421	1,282,253	1,353,000
	エネルギー回収量 (年間の熱利用量 GJ)	546,751	526,010	501,479	414,931	470,133	329,076	516,479
減量化量	減量化量(中間処理前後の差 トン)	2,381,985	2,363,583	2,376,948	2,364,881	2,377,577	2,386,756	
最終処分量								
	埋立最終処分量(トン)	360349	357666.05	365487.1	348675.46	338293.79	304264.97	219,000
		(11.4%)	(11.4%)	(11.6%)	(11.2%)	(10.9%)	(9.8%)	(7.1%)

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付する。

一般廃棄物処理計画と目標値が異なる場合に、地域計画と一般廃棄物処理計画との整合性に配慮した内容

--

3 一般廃棄物処理施設の現況と更新、廃止、新設の予定

(1) 現有施設リスト

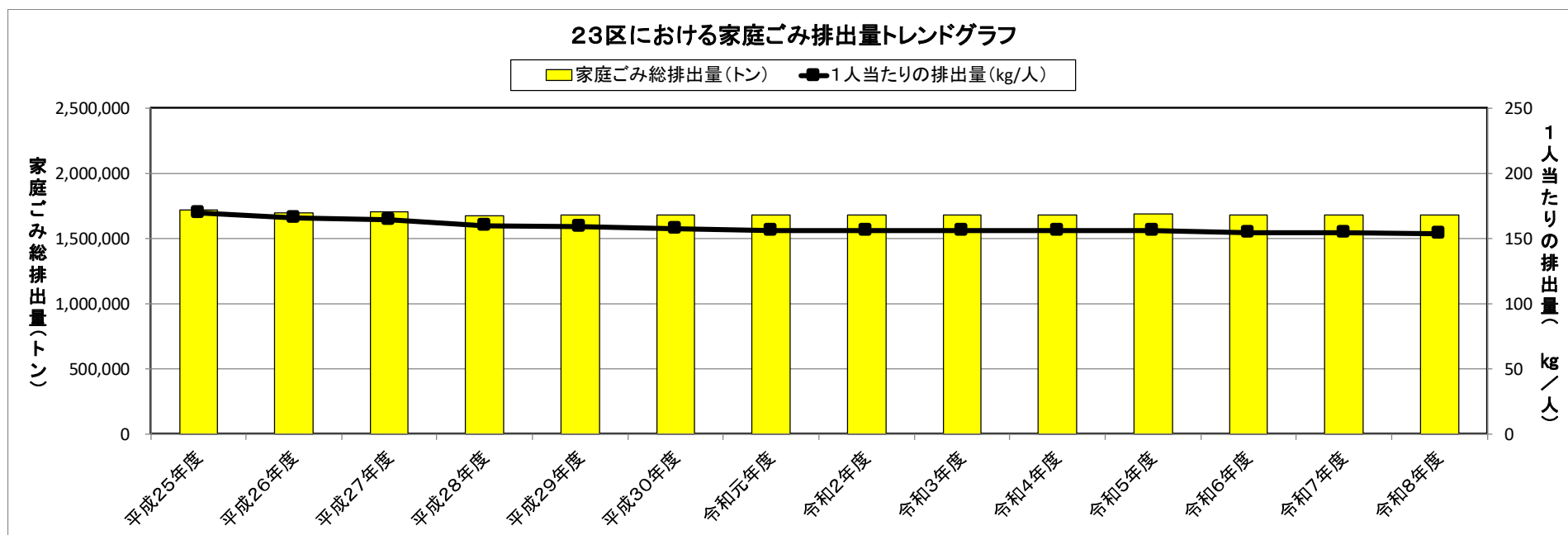
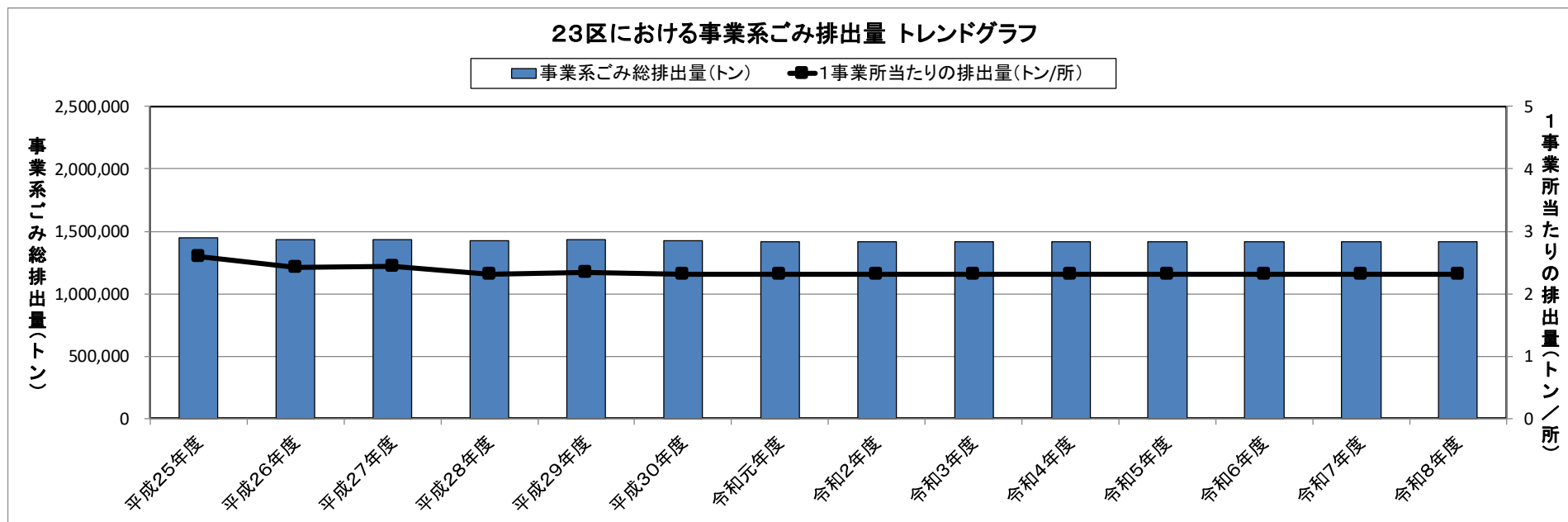
施設種別	施設名	事業主体	型式及び処理方式	処理能力(単位)	開始年月	廃止又は休止(予定)年月	解体(予定)年月	備考
ごみ焼却施設	有明清掃工場	東京二十三区清掃一部事務組合	全連続燃焼式火格子焼却炉 マルチン式	400トン/日	H 7. 12	未定	未定	
ごみ焼却施設	千歳清掃工場		全連続燃焼式火格子焼却炉 川崎式サン形	600トン/日	H 8. 3	未定	未定	
ごみ焼却施設	江戸川清掃工場		全連続燃焼式火格子焼却炉 フェルント式	600トン/日	H 9. 1	R2.12 廃止	R2.12 解体	
ごみ焼却施設	墨田清掃工場		全連続燃焼式火格子焼却炉 デ・ロール式	600トン/日	H10. 1	未定	未定	
ごみ焼却施設	北清掃工場		全連続燃焼式火格子焼却炉 マルチン式	600トン/日	H10. 3	R4 廃止予定	R4 解体予定	
ごみ焼却施設	新江東清掃工場		全連続燃焼式火格子焼却炉 タクマ式HN型	1,800トン/日	H10. 9	未定	未定	
ごみ焼却施設	港清掃工場		全連続燃焼式火格子焼却炉 マルチン式	600トン/日	H11. 1	未定	未定	
ごみ焼却施設	豊島清掃工場		全連続燃焼式流動床焼却炉 散気管式	400トン/日	H11. 6	未定	未定	
ごみ焼却施設	渋谷清掃工場		全連続燃焼式流動床焼却炉 旋回流型	200トン/日	H13. 7	未定	未定	
ごみ焼却施設	中央清掃工場		全連続燃焼式火格子焼却炉 デ・ロール式	600トン/日	H13. 7	未定	未定	
ごみ焼却施設	板橋清掃工場		全連続燃焼式火格子焼却炉 W+E式電気式灰溶融炉付	600トン/日	H14. 11	未定	未定	
ごみ焼却施設	多摩川清掃工場		全連続燃焼式火格子焼却炉 回転ストーカ式燃料式灰溶融炉付	300トン/日	H15. 6	未定	未定	

ごみ焼却施設	足立清掃工場	東京二十三区清掃一部事務組合	全連続燃焼式火格子焼却炉 HPCC型 電気式灰溶融炉付	700トン/日	H17. 3	未定	未定	
ごみ焼却施設	品川清掃工場		全連続燃焼式火格子焼却炉 デ・ロール式 燃料式灰溶融炉付	600トン/日	H18. 3	未定	未定	
ごみ焼却施設	葛飾清掃工場		全連続燃焼式火格子焼却炉 SN型 電気式灰溶融炉付	500トン/日	H18. 12	未定	未定	
ごみ焼却施設	世田谷清掃工場		連続運転式ガス化溶融炉 流動床式 電気式灰溶融炉付	300トン/日	H20. 3	未定	未定	
ごみ焼却施設	大田清掃工場		全連続燃焼式火格子焼却炉 タクマ式SNF型	600トン/日	H26. 9	未定	未定	
ごみ焼却施設	大田清掃工場 第一工場		全連続燃焼式火格子焼却炉 タクマ式HN型	600トン/日	H 2. 3	H26.5 休止	未定	R3.4 再稼働
ごみ焼却施設	練馬清掃工場		全連続燃焼式火格子焼却炉 ハイパー21ストーカ	500トン/日	H27. 11	未定	未定	
ごみ焼却施設	杉並清掃工場		全連続燃焼式火格子焼却炉 デ・ロール式	600トン/日	H29. 9	未定	未定	
ごみ焼却施設	光が丘清掃工場		全連続燃焼式火格子焼却炉 タクマ式SNF型	300トン/日	R 3. 3	未定	未定	
灰溶融固化施設	板橋清掃工場		電気式灰溶融炉	180トン/日	H14. 11	H29.3 休止	未定	
灰溶融固化施設	多摩川清掃工場		燃料式灰溶融炉	30トン/日	H15. 6	R4.3 休止	未定	
灰溶融固化施設	足立清掃工場		電気式灰溶融炉	130トン/日	H17. 3	H27.3 休止	未定	
灰溶融固化施設	品川清掃工場		燃料式灰溶融炉	180トン/日	H18. 3	H27.11 休止	未定	
灰溶融固化施設	葛飾清掃工場		電気式灰溶融炉	110トン/日	H18.12	R5.3 休止	未定	
灰溶融固化施設	中防灰溶融施設		電気式灰溶融炉	400トン/日	H18.12	H26.7 休止	未定	

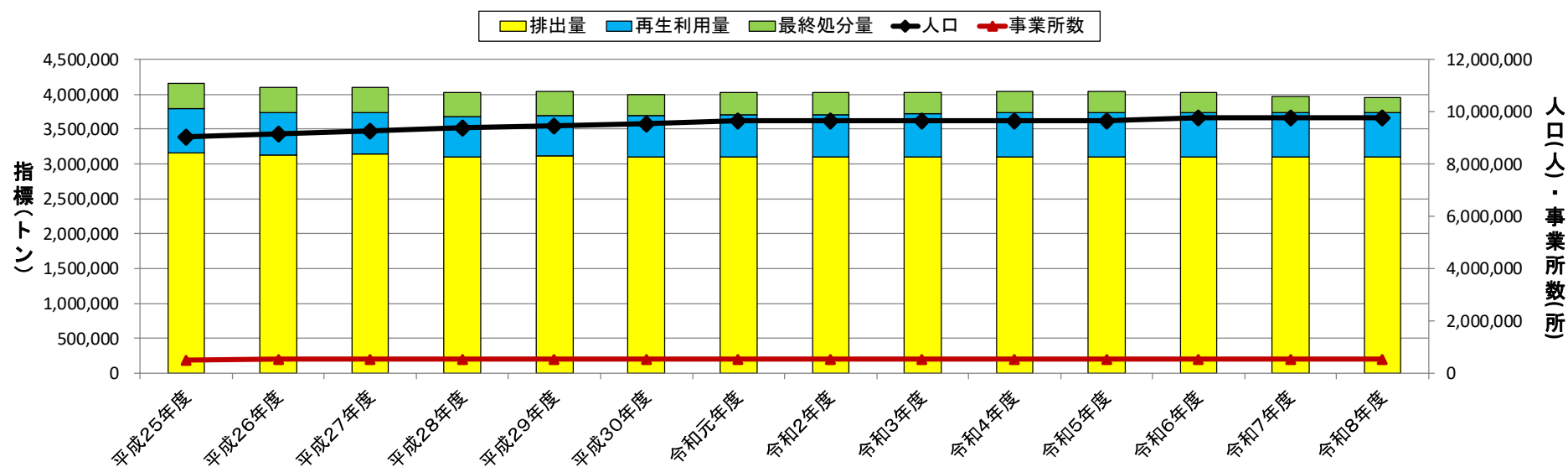
灰溶融固化施設	世田谷清掃工場	東京二十三区清掃一部事務組合	電気式灰溶融炉	120トン/日	H19.12	H27.3 休止	未定	
ストックヤード	板橋スラグ貯留施設 (板橋清掃工場)		一時保管	1,350㎡	H16. 3	未定	未定	
ストックヤード	多摩川スラグ貯留施設 (多摩川清掃工場)		一時保管	580㎡	H16. 3	未定	未定	
ストックヤード	足立スラグ貯留施設 (足立清掃工場)		一時保管	797㎡	H18. 3	未定	未定	
ストックヤード	品川スラグ貯留施設 (品川清掃工場)		一時保管	1,261㎡	H18. 3	未定	未定	
ストックヤード	葛飾スラグ貯留施設 (葛飾清掃工場)		一時保管	1,150㎡	H18. 3	未定	未定	
リサイクルセンター	中防不燃ごみ処理セ ンター第二プラント		横型回転衝撃式	96トン/時	H 8.10	R9 休止予定	未定	
リサイクルセンター	京浜島不燃ごみ処理 センター		縦型回転衝撃式	32トン/時	H 8.11	未定	未定	
リサイクルセンター	粗大ごみ破碎処理施 設		縦型回転衝撃式	696トン/日	S54. 6	R9 休止予定	未定	
リサイクルセンター	破碎ごみ処理施設		流動床	180トン/日	H 4. 7	H28.2 休止	未定	
し尿処理施設	品川清掃作業所		希釈処理 (工場汚水処理水・還元 水及び薬液)	100トン/日	H11. 1	未定	未定	

(2) 更新(改良)・新設施設リスト

施設種別	施設名	事業主体	型式及び処理方式	処理能力(単位)	竣工予定年月日	更新(改良)・新設理由	廃焼却施設の解体の有無及び解体施設の名称	備考
ごみ焼却施設	目黒清掃工場	東京二十三区清掃一部事務組合	全連続燃焼式火格子焼却炉	600t／日	R5.3	施設の老朽化、エネルギー高効率回収	有 (目黒清掃工場)	
ごみ焼却施設	江戸川清掃工場		全連続燃焼式火格子焼却炉	600t／日	R9.5	施設の老朽化、エネルギー高効率回収	有 (江戸川清掃工場)	
ごみ焼却施設	北清掃工場		全連続燃焼式火格子焼却炉等	600t／日	R11	施設の老朽化、エネルギー高効率回収	有 (北清掃工場)	
リサイクルセンター	中防不燃・粗大ごみ処理施設		横型回転衝撃式	70t／時	R9	環境負荷の低減、最終処分量の削減	-	
ごみ焼却施設	大田清掃工場第一工場		全連続燃焼式火格子焼却炉 タクマ式HN型	600t／日	R5.3	施設の延命化、地球温暖化対策	-	
ごみ焼却施設	港清掃工場		全連続燃焼式火格子焼却炉 マルチン式	900t／日	R5.3	施設の延命化、地球温暖化対策	-	
ごみ焼却施設	千歳清掃工場		全連続燃焼式火格子焼却炉 川崎式サン型	600t／日	R7.3	施設の延命化、地球温暖化対策	-	
ごみ焼却施設	新江東清掃工場		全連続燃焼式火格子焼却炉 タクマ式HN型	1800t／日	R11.3	施設の延命化、地球温暖化対策	-	



23区における一般廃棄物指標数値及び人口数・事業所数の推移



東京二十三区地域 中継所・中間処理施設・最終処分場施設一覧

(令和5年3月現在)

1 東京二十三区清掃一部事務組合の施設

(1) 清掃工場

	工 場 名	所 在 地	電話番号	工 期		敷地面積 約 ㎡	建設費 百万円	炉 型 式	設 計 最高発熱量 kJ/ kg	規 模 (炉・基数)	焼却能力 t/日	余 熱 利 用		
				着 工 年 月	しゅん工 年 月							発電出力 kW	給 熱	
稼働清掃工場	有 明	江東区有明二丁目3-10	(3529)3751	平 3. 4	平 7. 12	24,000	41,695	マルチン式	14,200	400 t/24H (200 t×2)	400	5,600	蒸 気 高 温 水	給熱（地域冷暖房） 有明スポーツセンター
	千 歳	世田谷区八幡山二丁目7-1	(3302)2590	平 3. 12	平 8. 3	17,000	27,311	川 崎 式 サン形	12,100	600 t/24H (600 t×1)	600	10,000	高 温 水	千歳温水プール
	墨 田	墨田区東墨田一丁目10-23	(3613)5311	平 6. 7	平10. 1	18,000	33,300	デ・ロール式	13,000	600 t/24H (600 t×1)	600	13,000	高 温 水	すみだ健康ハウス すみだスポーツ健康センター
	北	北区志茂一丁目2-36	(3598)5341	平 5. 4	平10. 3	19,000	33,403	マルチン式	12,100	600 t/24H (600 t×1)	600	11,500	高 温 水	元気ぶらざ
	新江東	江東区夢の島三丁目1-1	(5569)5341	平 6. 7	平10. 9	61,000	87,931	タ ク マ 式 HN型	13,400	1,800 t/24H (600 t×3)	1,800	50,000	高 温 水 蒸 気	東京スポーツ文化館・都立夢の島熱帯植物館・東京辰巳国際水泳場
	港	港区港南五丁目7-1	(5479)5300	平 7. 3	平11. 1	29,000	44,805	マルチン式	13,400	900 t/24H (300 t×3)	600	22,000	—	—
	豊 島	豊島区上池袋二丁目5-1	(3910)5300	平 7. 9	平11. 6	12,000	16,977	流 動 床 炉 散気管式	13,400	400 t/24H (200 t×2)	400	7,800	高 温 水	健康プラザとしま
	渋 谷	渋谷区東一丁目35-1	(3498)5311	平10. 4	平13. 7	9,000	13,310	流 動 床 炉 旋回流型	13,400	200 t/24H (200 t×1)	200	4,200	—	—
	中 央	中央区晴海五丁目2-1	(3532)5341	平10. 4	平13. 7	29,000	29,400	デ・ロール式	13,400	600 t/24H (300 t×2)	600	15,000	蒸 気	ほっとプラザはるみ
	板 橋	板橋区高島平九丁目48-1	(5945)5341	平11. 12	平14. 11	44,000	29,828	W + E 式 ・電気式灰溶融炉付	12,100	600 t/24H (300 t×2)	600	13,200	高 温 水	板橋特別支援学校・高島平温水プール・熱帯環境植物館・高島平ふれあい館
	多摩川	大田区下丸子二丁目33-1	(3757)5383	平12. 3	平15. 6	32,000	15,599	回転ストーカ炉 ・燃料式灰溶融炉付	12,100	300 t/24H (150 t×2)	300	6,400	高 温 水	矢口区民センター
	足 立	足立区西保木間四丁目7-1	(3859)4475	平11. 12	平17. 3	37,000	28,035	H P C C 型 ・電気式灰溶融炉付	12,100	700 t/24H (350 t×2)	700	16,200	高 温 水	スイムスポーツセンターうきうき館・悠々会館・足立清掃事務所
	品 川	品川区八潮一丁目4-1	(3799)5353	平14. 9	平18. 3	47,000	27,500	デ・ロール式 ・燃料式灰溶融炉付	12,100	600 t/24H (300 t×2)	600	15,000	高 温 水	給熱（地域冷暖房）
	葛 飾	葛飾区水元一丁目20-1	(5660)5389	平15. 6	平18. 12	52,000	15,770	火 格 子 焼 却 炉 ・電気式灰溶融炉付	12,100	500 t/24H (250 t×2)	500	13,500	高 温 水	水元総合スポーツセンター体育館・水元学び交流館・いこいの家
	世田谷	世田谷区大蔵一丁目1-1	(3416)5335	平16. 7	平20. 3	30,000	16,685	ガス化溶融方式 ・電気式灰溶融炉付	12,100	300 t/24H (150 t×2)	300	6,750	蒸 気	世田谷美術館
	大 田	大田区京浜島三丁目6-1	(3799)5311	平22. 6	平26. 9	92,000	18,797	タ ク マ 式 S N F 型	14,800	600 t/24H (300 t×2)	600	22,800	—	—
	大田第一		(3599)5310	昭62. 3	平 2. 3		19,824	タ ク マ 式 H N 型	12,600	600 t/24H (200 t×3)	600	12,000	—	—
	練 馬	練馬区谷原六丁目10-11	(3995)5311	平22. 12	平27. 11	15,000	18,908	パ／ペ-21ストカ	14,300	500 t/24H (250 t×2)	500	18,700	高 温 水	三原台温水プール、三原台児童館、三原台敬老館（予定）
	杉 並	杉並区高井戸東三丁目7-6	(3334)5301	平24. 9	平29. 9	36,000	28,355	デ・ロール式	14,300	600 t/24H (300 t×2)	600	24,200	温 水	高井戸地域区民センター、高井戸温水プール、高齢者活動支援センター
	光が丘	練馬区光が丘五丁目3-1	(5967)1356	平28. 6	令和3. 3	23,000	34,977	タ ク マ 式 S N F 型	13,500	300 t/24H (150 t×2)	300	9,150	蒸 気 温 水	給熱(地域冷暖房)

注1 建設費は主体工事に要した経費である。大田清掃工場第一工場の再稼働に係る経費は含まない。
2 給熱欄の高温水・低温水は、給熱媒体として、循環使用している。
3 大田清掃工場第一工場(平成26年に休止)は、1炉目を令和3年3月に再稼働した。また、残りの2炉を令和4年度までに整備する予定である。

(2) 灰溶融処理施設

施 設 名	所 在 地	電話番号	工 期		敷地面積※ 約 m ²	建設費※ 百万円	形 式	規模 t／日×基
			着 工 年 月	しゅん工 年 月				
板橋清掃工場	板橋区高島平九丁目４８－１	(5945)5341	平11.12	平14.11	—	—	電気式灰溶融炉	90×2
多摩川清掃工場	大田区下丸子二丁目３３－１	(3757)5383	平12. 3	平15. 6	—	—	燃料式灰溶融炉	30×1
足立清掃工場	足立区西保木間四丁目７－１	(3859)4475	平11.12	平17. 3	—	—	電気式灰溶融炉	65×2
品川清掃工場	品川区八潮一丁目４－１	(3799)5353	平14. 9	平18. 3	—	—	燃料式灰溶融炉	90×2
葛飾清掃工場	葛飾区水元一丁目２０－１	(5660)5389	平15. 6	平18.12	—	—	電気式灰溶融炉	55×2
中防灰溶融施設	江東区海の森二丁目４－７ 9	(3599)5310	平15. 6	平18.12	21,000	18,375	電気式灰溶融炉	100×4
世田谷清掃工場	世田谷区大蔵一丁目１－１	(3416)5355	平16. 7	平19.12	—	—	電気式灰溶融炉	60×2

※中防灰溶融施設は、灰溶融を休止し飛灰固化を行っている。

※清掃工場併設の灰溶融炉はすべて休止している。

※(1) 清掃工場一覧参照

(3) スラグ貯留施設

施 設 名	所 在 地	電 話 番 号	工 期		敷地面積 約 m ²	建設費 百万円
			着 工 年 月	しゅん工 年 月		
板橋スラグ貯留施設（板橋清掃工場）	板橋区高島平九丁目４８－１	(5945)5341	平15.11	平16. 3	1,350	210
多摩川スラグ貯留施設（多摩川清掃工場）	大田区下丸子二丁目３３－１	(3757)5383	平15.11	平16. 3	580	133
足立スラグ貯留施設（足立清掃工場）	足立区西保木間四丁目７－１	(3859)4475	平17. 7	平18. 3	797	186
品川スラグ貯留施設（品川清掃工場）	品川区八潮一丁目４－１	(5755)2585	平17. 7	平18. 3	1,261	277
葛飾スラグ貯留施設（葛飾清掃工場）	葛飾区水元一丁目２０－１	(5660)3685	平17. 7	平18. 3	1,150	211

(4) 不燃ごみ処理施設

施 設 名	所 在 地	電 話 番 号	工 期		敷地面積 約 m ²	建設費 百万円	形 式	規模 t／時	備 考
			着 工 年 月	竣 工 年 月					
中防不燃ごみ処理センター 第二プラント	江東区海の森二丁目４－７ 9	(3599)5310	平 6. 9	平 8.10	68,000	12,050	横型回転衝撃式	96(48×2)	
京浜島不燃ごみ処理センター	大田区京浜島三丁目７－１	(3799)5311	平 6.12	平 8.11	46,000	18,700	縦型回転衝撃式	32(8×4)	

(5) 粗大ごみ処理施設

施 設 名	所 在 地	電 話 番 号	工 期		敷地面積 約 m ²	建設費 百万円	形 式	規模 t／日	備 考
			着 工 年 月	しゅん工 年 月					
粗大ごみ破碎処理施設	江東区海の森二丁目４－７ ９	(3599) 5310	昭52. 12	昭54. ６	33, 000	1, 650	縦型回転衝撃式	696 (256. 8×2+2. 4)	
破碎ごみ処理施設			平 2. ７	平 4. ７	5, 000	6, 400	流動床	180(180×１)	

※破碎ごみ処理施設は休止している。

(6) し尿の下水道投入施設

施 設 名	所 在 地	電 話 番 号	工 期		敷地面積 約 m ²	建設費 百万円	形 式	規模 t／日	備 考
			着 工 年 月	しゅん工 年 月					
品川清掃作業所	品川区八潮一丁目４－１ １	(3790) 4787	平 9. 10	平11. １	7, 000	1, 821	希釈処理 (工場汚水処理水・ 還元水及び薬液)	100	施設名変更 (平成１ 7 年 4 月 1 日) 大井清掃作業所 →品川清掃作業所

2 区の施設

(1) 資源ごみ処理施設

区 名	施 設 名	所 在 地	処理能力 t/日 (規模) t	しゅん工年月	電話番号
港区	港資源化センター	港区港南５－７－１	27. 5t/日 (5. 0t+6. 5t+4. 0t+12. 0t)	平11. ４	(3450) 8273
品川区	品川区資源化センター	品川区八潮１－４－１	143. 2t/日 (143. 2t×1)	平 4. ９	(3799) 3440
世田谷区	世田谷区資源循環センター	世田谷区大蔵１－１－１ 2	26. 0t/日 (26. 0t×1)	平20. ４	(5432) 2928
板橋区	板橋区立リサイクルプラザ	板橋区舟渡４－１ 6	30. 0t/日 (30. 0t×1)	平18. １	(3558) 5374
荒川区	あらかわりサイクルセンター	荒川区南千住３－２ 8－６ 9	17. 0t/日 (17. 0t×1)	平28. 10	(3805) 9172

(2) 中継所

区 名	施 設 名	所 在 地	電話番号
千代田区	三崎町中継所 (船舶中継)	千代田区三崎町三丁目 9-3	3251-0566
新宿区	新宿中継・資源センター (陸上)	新宿区大久保三丁目 7-4 2	5285-1108

3 東京都の施設

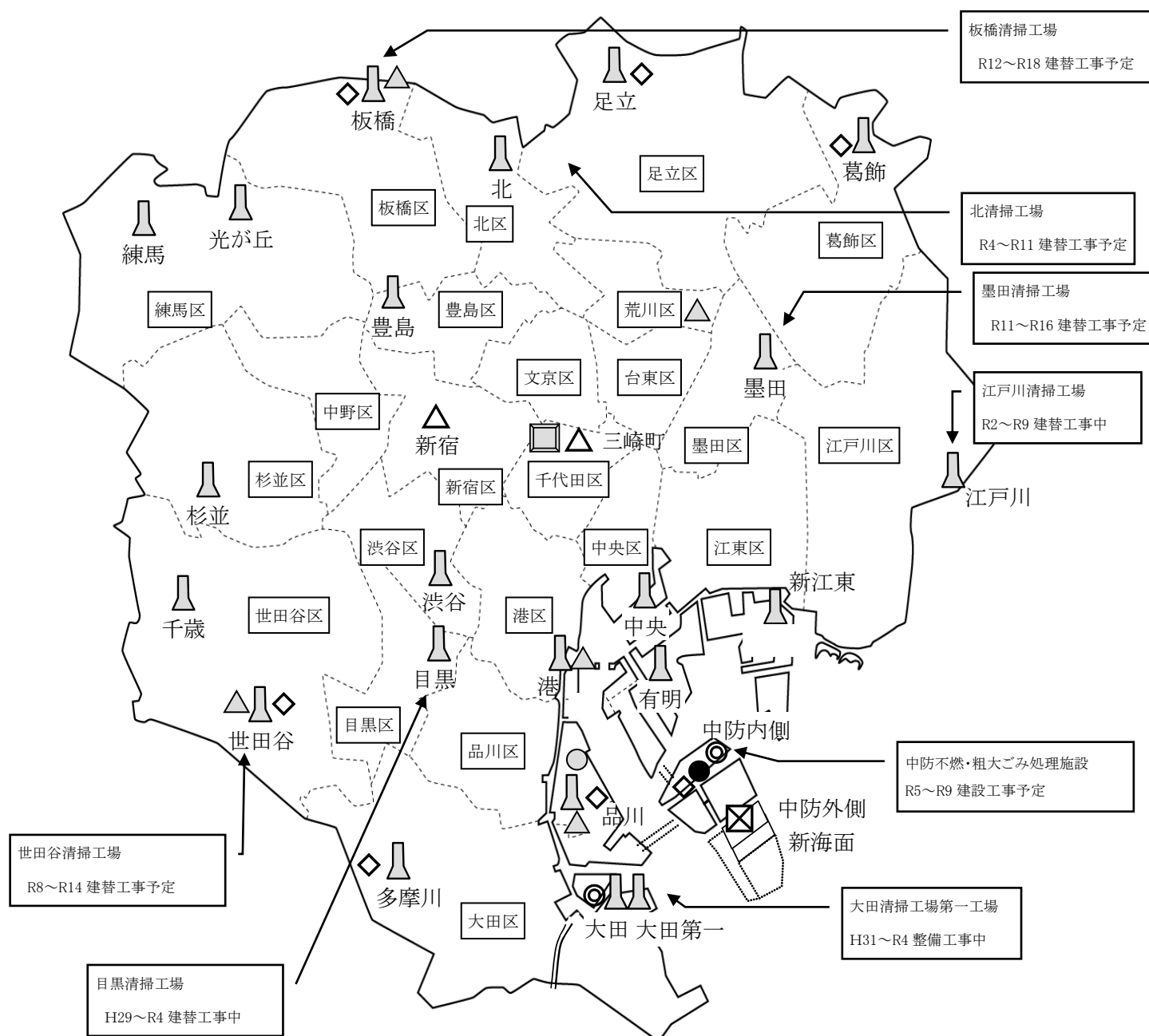
(1) 最終処分場

施 設 名	所 在 地	全 体 容 量 m ³	埋立開始	埋立完了	備 考	電話番号
中央防波堤外側埋立処分場	海の森三丁目地先	47,580,000	昭52.10	—		(5531)3701
新海面処分場	青海三丁目地先	97,440,000	平10.12	—	廃棄物等は 45,770,000 m ³	(5531)3701

東京二十三区地域

中継所・中間処理施設・最終処分場 施設配置図

(令和5年3月現在)



凡 例	
清掃工場	中継所【所在区の施設】
不燃ごみ処理センター	ごみ埋立処分場【東京都の施設】
粗大ごみ破碎処理施設 破碎ごみ処理施設	中継所【所在区の施設】
灰溶融施設	中継所【所在区の施設】
灰溶融施設(休止)	中継所【所在区の施設】
清掃作業所(し尿)	中継所【所在区の施設】
資源ごみ処理施設【所在区の施設】	中継所【所在区の施設】
飯田橋庁舎	

様式2 東京二十三区地域(東京二十三区清掃一部事務組合)循環型社会形成推進交付金等事業実施計画総括表2

32

事業種別		事業 番号	事業主体 名称	規模		事業期間		総事業費(千円)							交付対象事業費(千円)							備考		
事業名称				単位	開始	終了	上段:計画5年間 下段:総事業費	(令和2 年度以前)	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	(令和8 年度以降)	上段:計画5年間 下段:総交付対象	(令和2 年度以前)	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		(令和8 年度以降)	
〇エネルギー回収等に関する事業								94,777,608 (179,597,796)		22,515,476	23,601,561	8,229,134	14,766,989	25,664,448		64,564,259 (121,675,039)		15,222,908	15,168,628	6,356,626	9,282,043	18,534,054		
高効率ごみ発電施設に関する事業			東京二十三区 清掃一部事務 組合					37,306,752 (55,254,354)		19,048,628	18,258,124					22,908,849 (35,313,715)		11,756,060	11,152,789					
目黒清掃工場		1		600	t/d	R3 (H29)	R4	37,306,752 (55,254,354)		19,048,628	18,258,124					22,908,849 (35,313,715)		11,756,060	11,152,789					
高効率ごみ発電施設 対象部分(1/2)								18,321,892 (19,025,449)		9,318,690	9,003,202				11,288,513 (11,705,825)		5,751,127	5,537,386						
その他対象部分(1/3)								18,984,860 (36,228,905)		9,729,938	9,254,922				11,620,336 (23,607,890)		6,004,933	5,615,403						
エネルギー回収型廃棄物処理施設に 関する事業												57,470,856 (124,343,442)		3,466,848	5,343,437	8,229,134	14,766,989	25,664,448		41,655,410 (86,361,324)		3,466,848	4,015,839	6,356,626
江戸川清掃工場		2		600	t/d	R3 (R2)	R7 (R9)	45,407,176 (61,585,144)		3,466,848	5,343,437	7,277,034	9,217,879	20,101,978		33,187,471 (44,861,958)		3,466,848	4,015,839	5,540,677	5,202,296	14,961,811		
高効率エネルギー回収及び 災害対策設備対象部分(1/2)								4,123,815 (9,525,314)		0	0	0	165,231	3,958,584		3,022,203 (7,138,427)		0	0	0	92,227	2,929,976		
その他対象部分(1/3)								41,283,361 (52,059,830)		3,466,848	5,343,437	7,277,034	9,052,648	16,143,394		30,165,268 (37,723,531)		3,466,848	4,015,839	5,540,677	5,110,069	12,031,835		
北清掃工場		3		600	t/d	R4	R7 (R11)	12,063,680 (62,758,298)			0	952,100	5,549,110	5,562,470		8,467,939 (50,694,618)				815,949	4,079,747	3,572,243		
高効率エネルギー回収及び 災害対策設備対象部分(1/2)								0 (12,794,708)			0	0	0	0		0			0	0	0	0		
その他対象部分(1/3)			12,063,680 (49,963,590)							0	952,100	5,549,110	5,562,470		8,467,939 (37,899,910)			0	815,949	4,079,747	3,572,243			
〇マテリアルリサイクル等に関する事業								21,492,616 (47,273,571)				612,568	11,083,588	9,796,460		15,219,040 (25,780,955)				0	7,609,520	7,609,520		
中防不燃・粗大ごみ処理施設		4	東京二十三区 清掃一部事務 組合	70	t/時	R5	R7 (R9)	21,492,616 (47,273,571)				612,568	11,083,588	9,796,460		15,219,040 (25,780,955)				0	7,609,520	7,609,520		

○基幹的設備改良事業								31,194,629 (56,484,913)	(10,619,728)	6,069,045	11,796,476	1,054,865	7,384,058	4,890,185	(14,670,556)	20,869,260 (37,305,708)	(1,765,892)	1,935,162	5,604,990	1,054,865	7,384,058	4,890,185	(14,670,556)	
	大田清掃工場第一工場		5	東京二十三区 清掃一部事務 組合	600	t/d	R3 (R1)	R4	9,625,027 (18,840,338)	(9,215,311)	3,458,423	6,166,604				2,098,070 (3,782,284)	(1,684,214)	97,570	2,000,500					
	港清掃工場		6		900	t/d	R3 (R2)	R4	8,240,494 (9,644,911)	(1,404,417)	2,610,622	5,629,872				5,442,082 (5,523,760)	(81,678)	1,837,592	3,604,490					
	千歳清掃工場		7		600	t/d	R4	R6	8,438,923 (8,438,923)			0	1,054,865	7,384,058		8,438,923 (8,438,923)			0	1,054,865	7,384,058			
	新江東清掃工場		8		1,800	t/d	R6	R7 (R10)	4,890,185 (19,560,741)					0	4,890,185 (14,670,556)	4,890,185 (19,560,741)					0	4,890,185 (14,670,556)		
○施設整備に関する計画支援事業								552,891 (858,891)		38,449	26,455	86,581	164,369	237,037	(306,000)	552,891 (858,891)		38,449	26,455	86,581	164,369	237,037	(306,000)	
	世田谷清掃工場		31	東京二十三区 清掃一部事務 組合	600	t/d	R3	R7	168,891 (168,891)		38,449	26,455	86,581	13,369	4,037	168,891 (168,891)		38,449	26,455	86,581	13,369	4,037		
		施設整備工事に係る計画支援事業							168,891 (168,891)		38,449	26,455	86,581	13,369	4,037	168,891 (168,891)		38,449	26,455	86,581	13,369	4,037		
墨田清掃工場		32	500		t/d	R6	R7 (R10)	233,000 (345,000)					151,000	82,000		233,000 (345,000)					151,000	82,000		(112,000)
	施設整備工事に係る計画支援事業							233,000 (345,000)					151,000	82,000		233,000 (345,000)					151,000	82,000		(112,000)
板橋清掃工場		33	600		t/d	R7	R7 (R11)	151,000 (345,000)						151,000		151,000 (194,000)	151,000 (345,000)					151,000		(194,000)
	施設整備工事に係る計画支援事業							151,000 (345,000)					151,000		151,000 (194,000)	151,000 (345,000)					151,000		(194,000)	

※東京二十三区清掃一部事務組合を構成する区市町村:特別区(千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、江東区、品川区、目黒区、大田区、世田谷区、渋谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、荒川区、板橋区、練馬区、足立区、葛飾区、江戸川区)

エネルギー回収型廃棄物処理施設等の施設整備は、長期にわたるため、令和2年以前及び令和8年度以降の事業費を参考として()内数字で示している。

東京二十三区地域(東京二十三区清掃一部事務組合)循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業番号	施策の名称等	施策の概要	実施主体	事業期間		交付金 必要の 要否	事業計画					備考 (令和8年度以降)
					開始	終了		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
処理施設 の整備に 関するもの	1	高効率ごみ発電施設整備事業 (目黒清掃工場)	可燃ごみ処理施設の 整備	東京二十 三区清掃 一部事務 組合	R3 (H29)	R4	○	建設工事					
	2	エネルギー回収型廃棄物処理 施設整備事業 (江戸川清掃工場)	可燃ごみ処理施設の 整備	東京二十 三区清掃 一部事務 組合	R3 (R2)	R7 (R9)	○	解体工事	建設工事				
	3	エネルギー回収型廃棄物処理 施設整備事業 (北清掃工場)	可燃ごみ処理施設の 整備	東京二十 三区清掃 一部事務 組合	R4	R7 (R11)	○		解体工事	建設工事			
	4	マテリアルリサイクル推進施設 整備事業 (中防不燃・粗大ごみ処理施設)	不燃・粗大ごみ処理 施設の整備	東京二十 三区清掃 一部事務 組合	R5	R7 (R9)	○			解体工事	建設工事		
	5	基幹的設備改良事業 (大田清掃工場第一工場)	可燃ごみ処理施設 の整備工事	東京二十 三区清掃 一部事務 組合	R3 (R1)	R4	○	整備工事					
	6	基幹的設備改良事業 (港清掃工場)	可燃ごみ処理施設 の延命化工事	東京二十 三区清掃 一部事務 組合	R3 (R2)	R4	○	延命化工事					
	7	基幹的設備改良事業 (千歳清掃工場)	可燃ごみ処理施設 の延命化工事	東京二十 三区清掃 一部事務 組合	R4	R6	○		延命化工事				
	8	基幹的設備改良事業 (新江東清掃工場)	可燃ごみ処理施設 の延命化工事	東京二十 三区清掃 一部事務 組合	R6	R7 (R10)	○			延命化工事			
	参考 ー1	エネルギー回収型廃棄物処理 施設整備事業 (世田谷清掃工場)	可燃ごみ処理施設の 整備	東京二十 三区清掃 一部事務 組合	(R8)	(R14)	○						解体 工事 建設 工事
	参考 ー2	エネルギー回収型廃棄物処理 施設整備事業 (墨田清掃工場)	可燃ごみ処理施設の 整備	東京二十 三区清掃 一部事務 組合	(R11)	(R16)	○						解体 工事 建設 工事
	参考 ー3	エネルギー回収型廃棄物処理 施設整備事業 (板橋清掃工場)	可燃ごみ処理施設の 整備	東京二十 三区清掃 一部事務 組合	(R12)	(R18)	○						解体 工事 建設 工事

施策種別	事業 番号	施策の名称	施策の概要	実施 主体	事業期間 交付期間		交付金 必要の 要否	事業計画					備考 (令和8年度以降)
					開始	終了		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
施設整備 に係る計 画支援に 関するもの	31	世田谷清掃工場建替工事(事業 番号参考-1)に係る計画支援 事業	施設整備事業基本 計画調査、環境影響 調査、解体撤去工事 発注仕様書作成事 業	東京二十 三区清掃 一部事務 組合	R3	R7	○	計画調査					
	32	墨田清掃工場建替工事(事業番 号参考-2)に係る計画支援事 業	施設整備事業基本 計画調査、環境影響 調査、解体撤去工事 発注仕様書作成事 業	東京二十 三区清掃 一部事務 組合	R6	R7 (R10)	○				解体工事 発注仕様 書作成等		
	33	板橋清掃工場建替工事(事業番 号参考-3)に係る計画支援事 業	施設整備事業基本 計画調査、環境影響 調査、解体撤去工事 発注仕様書作成事 業	東京二十 三区清掃 一部事務 組合	R7	R7 (R11)	○						

施設概要（マテリアルリサイクル施設系）

都道府県名 東京都

(1) 事業主体名	事業番号 4 東京二十三区清掃一部事務組合
(2) 施設名称	中防不燃・粗大ごみ処理施設
(3) 工期	令和 5 年度～令和 7 年度 (令和 8 年度～令和 9 年度：来期計画)
(4) 施設規模	処理能力 70 t / 時
(5) 処理方式	破碎・選別
(6) 地域計画内の役割 ※1	1 環境負荷の低減 2 最終処分量の削減
(7) 廃焼却施設解体工事 の有無	有 

「ストックヤード」を整備する場合

(8) スtock対象物	不燃・粗大ごみ
--------------	---------

「容器包装リサイクル推進施設」を整備する場合

(9) 容器包装リサイクル推進施設の内訳	①分別収集回収拠点の整備 ・ごみの分別収集・処理方法 ・ごみ容器の種類・設置基数 ・建築物の構造 ②小規模ストックヤードの整備 ・施設規模 ・ストック対象物 ③簡易プレス機の整備 ・処理方法 ・処理能力 ・設置場所 ④電気ごみ収集車及び分別ごみ収集車の整備 ・導入台数（積載量） ・運行計画
----------------------	--

「灰熔融施設」を整備する場合

(10) スラグの利用計画	
---------------	--

(11) 事業計画額	21,492,616 千円 (25,780,955 千円：来期計画) (47,273,571 千円：総事業費)
------------	---

※1 基幹的設備改良事業を実施する場合は、二酸化炭素の削減率を記載すること。

施設概要（高効率ごみ発電施設系）

都道府県名 東京都

(1) 事業主体名	事業番号 1 東京二十三区清掃一部事務組合
(2) 施設名称	目黒清掃工場
(3) 工期	令和 3 年度～令和 4 年度 (平成 29 年度～令和 2 年度：前期計画)
(4) 施設規模	処理能力 600 t／日 (300 t／日×2 炉)
(5) 形式及び処理方式	全連続燃焼式火格子焼却炉
(6) 余熱利用の計画	1. 発電の有無 ☒ (発電効率 20%) ・ 無 2. 熱回収の有無 ☒ (熱利用率 %) ・ 無
(7) 地域計画内の役割 ※1	地域内における可燃ごみの安定した全量焼却を維持するため。
(8) 焼却施設解体 工事の有無	☒ 無

「ごみ燃料化施設」を整備する場合

(9) 燃料の利用計画	
-------------	--

「メタンガス化施設」を整備する場合

(10) バイオガス 熱利用率	k Wh／ごみ t
(11) バイオガスの利用 計画	

(12) 事業計画額	37,306,752 千円 (17,947,602 千円：前期計画) (55,254,354 千円：総事業費)
------------	---

※1 基幹的設備改修事業を実施する場合は、二酸化炭素の削減率を記載すること。また、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金を活用する場合は、廃棄物処理施設で生じた熱や発電した電力を地域でどう利活用するかについても記載すること。

施設概要（エネルギー回収施設系）

都道府県名 東京都

(1) 事業主体名	事業番号 2 東京二十三区清掃一部事務組合
(2) 施設名称	江戸川清掃工場
(3) 工期	令和 3 年度～令和 7 年度 (令和 2 年度：前期計画) (令和 8 年度～令和 9 年度：来期計画)
(4) 施設規模	処理能力 600 t／日 (300 t／日×2 炉)
(5) 形式及び処理方式	全連続燃焼式火格子焼却炉
(6) 余熱利用の計画	1. 発電の有無 ☒ (発電効率 21.5%) ・ 無 2. 熱回収の有無 ☒ (熱利用率 %) ・ 無
(7) 地域計画内の役割 ※1	1 地域内における可燃ごみの安定した全量焼却を維持するため。 2 災害廃棄物処理体制の強化に努める。
(8) 焼却施設解体 工事の有無	☒ 無

「ごみ燃料化施設」を整備する場合

(9) 燃料の利用計画	
-------------	--

「メタンガス化施設」を整備する場合

(10) バイオガス 熱利用率	k Wh／ごみ t
(11) バイオガスの利用 計画	

(12) 事業計画額	45,407,176 千円 (55,000 千円：前期計画) (16,122,968 千円：来期計画) (61,585,144 千円：総事業費)
------------	---

※1 基幹的設備改修事業を実施する場合は、二酸化炭素の削減率を記載すること。また、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金を活用する場合は、廃棄物処理施設で生じた熱や発電した電力を地域でどう利活用するかについても記載すること。

施設概要（エネルギー回収施設系）

都道府県名 東京都

(1) 事業主体名	事業番号 3 東京二十三区清掃一部事務組合
(2) 施設名称	北清掃工場
(3) 工期	令和 4 年度～令和 7 年度 (令和 8 年度～令和 11 年度：来期計画)
(4) 施設規模	処理能力 600 t／日 (300 t／日×2 炉)
(5) 形式及び処理方式	全連続燃焼式火格子焼却炉
(6) 余熱利用の計画	1. 発電の有無 ☒ (発電効率 21.5%) ・ 無 2. 熱回収の有無 ☒ (熱利用率 %) ・ 無
(7) 地域計画内の役割 ※1	1 地域内における可燃ごみの安定した全量焼却を維持するため。 2 災害廃棄物処理体制の強化に努める。
(8) 焼却施設解体 工事の有無	☒ 無

「ごみ燃料化施設」を整備する場合

(9) 燃料の利用計画	
-------------	--

「メタンガス化施設」を整備する場合

(10) バイオガス 熱利用率	k Wh／ごみ t
(11) バイオガスの利用 計画	

(12) 事業計画額	12,063,680 千円 (50,694,618 千円：来期計画) (62,758,298 千円：総事業費)
------------	---

※1 基幹的設備改修事業を実施する場合は、二酸化炭素の削減率を記載すること。また、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金を活用する場合は、廃棄物処理施設で生じた熱や発電した電力を地域でどう利活用するかについても記載すること。

施設概要（ごみ焼却施設系）

都道府県名 東京都

(1) 事業主体名	事業番号 5 東京二十三区清掃一部事務組合
(2) 施設名称	大田清掃工場第一工場
(3) 工期	令和 3 年度～令和 4 年度 (令和元年度～令和 2 年度：前期計画)
(4) 施設規模	処理能力 600 t／日 (200 t／日×3 炉)
(5) 形式及び処理方式	全連続燃焼式火格子焼却炉 タクマ式HN型
(6) 余熱利用の計画	1. 発電の有無 ☒ 有 ・ 無 2. 熱回収の有無 ☒ 有 ・ 無
(7) 地域計画内の役割 ※1	1 地域内における可燃ごみの安定処理とエネルギーの効率的な回収及び地球温暖化に努める。 2 災害廃棄物処理体制の強化に努める。 3 CO2の削減率は 21.2 % (計画値) とする。
(8) 廃焼却施設解体 工事の有無	有 ☒ 無

「ごみ燃料化施設」を整備する場合

(9) 燃料の利用計画	
-------------	--

「メタングス化施設」を整備する場合

(10) バイオガス 熱利用率	k Wh／ごみ t
(11) バイオガスの利用 計画	

(12) 事業計画額	9, 6 2 5, 0 2 7 千円 (9, 2 1 5, 3 1 1 千円：前期計画) (18, 8 4 0, 3 3 8 千円：総事業費)
------------	---

※1 基幹的設備改修事業を実施する場合は、二酸化炭素の削減率を記載すること。また、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金を活用する場合は、廃棄物処理施設で生じた熱や発電した電力を地域でどう利活用するかについても記載すること。

施設概要（ごみ焼却施設系）

都道府県名 東京都

(1) 事業主体名	事業番号 6 東京二十三区清掃一部事務組合
(2) 施設名称	港清掃工場
(3) 工期	令和 3 年度～令和 4 年度 (令和 2 年度：前期計画)
(4) 施設規模	処理能力 900 t／日 (300 t／日×3 炉)
(5) 形式及び処理方式	全連続燃焼式火格子焼却炉 マルチン式
(6) 余熱利用の計画	1. 発電の有無 ☒ 有 ・ 無 2. 熱回収の有無 ☒ 有 ・ 無
(7) 地域計画内の役割 ※1	1 地域内における可燃ごみの安定処理とエネルギーの効率的な回収及び地球温暖化に努める。 2 災害廃棄物処理体制の強化に努める。 3 CO2の削減率は3.79%(計画値)とする。
(8) 廃焼却施設解体 工事の有無	有 ☒ 有

「ごみ燃料化施設」を整備する場合

(9) 燃料の利用計画	
-------------	--

「メタングス化施設」を整備する場合

(10) バイオガス 熱利用率	kWh／ごみ t
(11) バイオガスの利用 計画	

(12) 事業計画額	8, 240, 494 千円 (1, 404, 417 千円：前期計画) (9, 644, 911 千円：総事業費)
------------	--

※1 基幹的設備改修事業を実施する場合は、二酸化炭素の削減率を記載すること。また、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金を活用する場合は、廃棄物処理施設で生じた熱や発電した電力を地域でどう利活用するかについても記載すること。

施設概要（ごみ焼却施設系）

都道府県名 東京都

(1) 事業主体名	事業番号 7 東京二十三区清掃一部事務組合
(2) 施設名称	千歳清掃工場
(3) 工期	令和 4 年度～令和 6 年度
(4) 施設規模	処理能力 600 t／日（600 t／日×1 炉）
(5) 形式及び処理方式	全連続燃焼式火格子焼却炉 川崎式サン型
(6) 余熱利用の計画	1. 発電の有無 ☒ 有 ・ 無 2. 熱回収の有無 ☒ 有 ・ 無
(7) 地域計画内の役割 ※1	1 地域内における可燃ごみの安定処理とエネルギーの効率的な回収及び地球温暖化に努める。 2 災害廃棄物処理体制の強化に努める。 3 CO2の削減率は3%以上とする。 4 廃棄物処理施設で生じた熱は近隣施設に供給し、発電した電力は小売電気事業者を通して区の施設へ供給している。
(8) 焼却施設解体 工事の有無	有 ☒ 無

「ごみ燃料化施設」を整備する場合

(9) 燃料の利用計画	
-------------	--

「メタンガス化施設」を整備する場合

(10) バイオガス 熱利用率	kWh／ごみ t
(11) バイオガスの利用 計画	

(12) 事業計画額	8, 438, 923 千円
------------	----------------

※1 基幹的設備改修事業を実施する場合は、二酸化炭素の削減率を記載すること。また、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金を活用する場合は、廃棄物処理施設で生じた熱や発電した電力を地域でどう利活用するかについても記載すること。

施設概要（ごみ焼却施設系）

都道府県名 東京都

(1) 事業主体名	事業番号 8 東京二十三区清掃一部事務組合
(2) 施設名称	新江東清掃工場
(3) 工期	令和 6 年度～令和 10 年度 (令和 8 年度～令和 10 年度：来期計画)
(4) 施設規模	処理能力 1800 t／日（600 t／日×3 炉）
(5) 形式及び処理方式	全連続燃焼式火格子焼却炉 タクマ式HN型
(6) 余熱利用の計画	1. 発電の有無 ☒ 有 ・ 無 2. 熱回収の有無 ☒ 有 ・ 無
(7) 地域計画内の役割 ※1	1 地域内における可燃ごみの安定処理とエネルギーの効率的な回収及び地球温暖化に努める。 2 災害廃棄物処理体制の強化に努める。 3 CO2の削減率は3%以上とする。 4 廃棄物処理施設で生じた熱は近隣施設へ供給し、発電した電力は小売電気事業者を通して区の施設へ供給している。
(8) 焼却施設解体 工事の有無	有 ☒ 無

「ごみ燃料化施設」を整備する場合

(9) 燃料の利用計画	
-------------	--

「メタンガス化施設」を整備する場合

(10) バイオガス 熱利用率	kWh／ごみ t
(11) バイオガスの利用 計画	

(12) 事業計画額	4,890,185 千円 (14,670,556 千円：来期計画) (19,560,741 千円：総事業費)
------------	--

※1 基幹的設備改良事業を実施する場合は、二酸化炭素の削減率を記載すること。また、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金を活用する場合は、廃棄物処理施設で生じた熱や発電した電力を地域でどう利活用するかについても記載すること。

計 画 支 援 概 要

都道府県名 東京都

(1) 事業主体名	事業番号 3 1 東京二十三区清掃一部事務組合		
(2) 事業目的	世田谷清掃工場の施設整備のため		
(3) 事業名称	施設整備事業 基本計画調査	環境影響調査	解体撤去工事発注仕様書 作成に係る調査等
(4) 事業期間	令和 3 年度～令和 4 年度	令和 3 年度～令和 7 年度	令和 6 年度
(5) 事業概要	施設整備工事に伴う施設 整備事業基本計画調査	施設整備工事が周辺環境 に及ぼす影響を把握する ため、現況調査及び予測評 価を実施	解体撤去工事のための発 注仕様書作成に係る調査 及び解体工事に伴うアス ベスト調査
(6) 事業計画額	4 8, 8 2 2 千円	1 1 1, 3 9 7 千円	8, 6 7 2 千円
	1 6 8, 8 9 1 千円		

計 画 支 援 概 要

都道府県名 東京都

(1) 事業主体名	事業番号 3 2 東京二十三区清掃一部事務組合		
(2) 事業目的	墨田清掃工場の施設整備のため		
(3) 事業名称	施設整備事業 基本計画調査	環境影響調査	解体撤去工事発注仕様書 作成に係る調査等
(4) 事業期間	令和 6 年度～令和 7 年度	令和 6 年度～令和 7 年度 (令和 8 年度～令和 1 0 年度 ： 来期計画)	(令和 9 年度：来期計画)
(5) 事業概要	施設整備工事に伴う施設 整備事業基本計画調査	施設整備工事が周辺環境 に及ぼす影響を把握する ため、現況調査及び予測評 価を実施	解体撤去工事のための発 注仕様書作成に係る調査 及び解体工事に伴うアス ベスト調査

(6) 事業計画額	1 7 5, 0 0 0 千円	5 8, 0 0 0 千円 (9 2, 0 0 0 千円：来期計画) (1 5 0, 0 0 0 千円：総事業費)	(2 0, 0 0 0 千円：来期計画)
	2 3 3, 0 0 0 千円 (1 1 2, 0 0 0 千円：来期計画) (3 4 5, 0 0 0 千円：総事業費)		

計 画 支 援 概 要

都道府県名 東京都

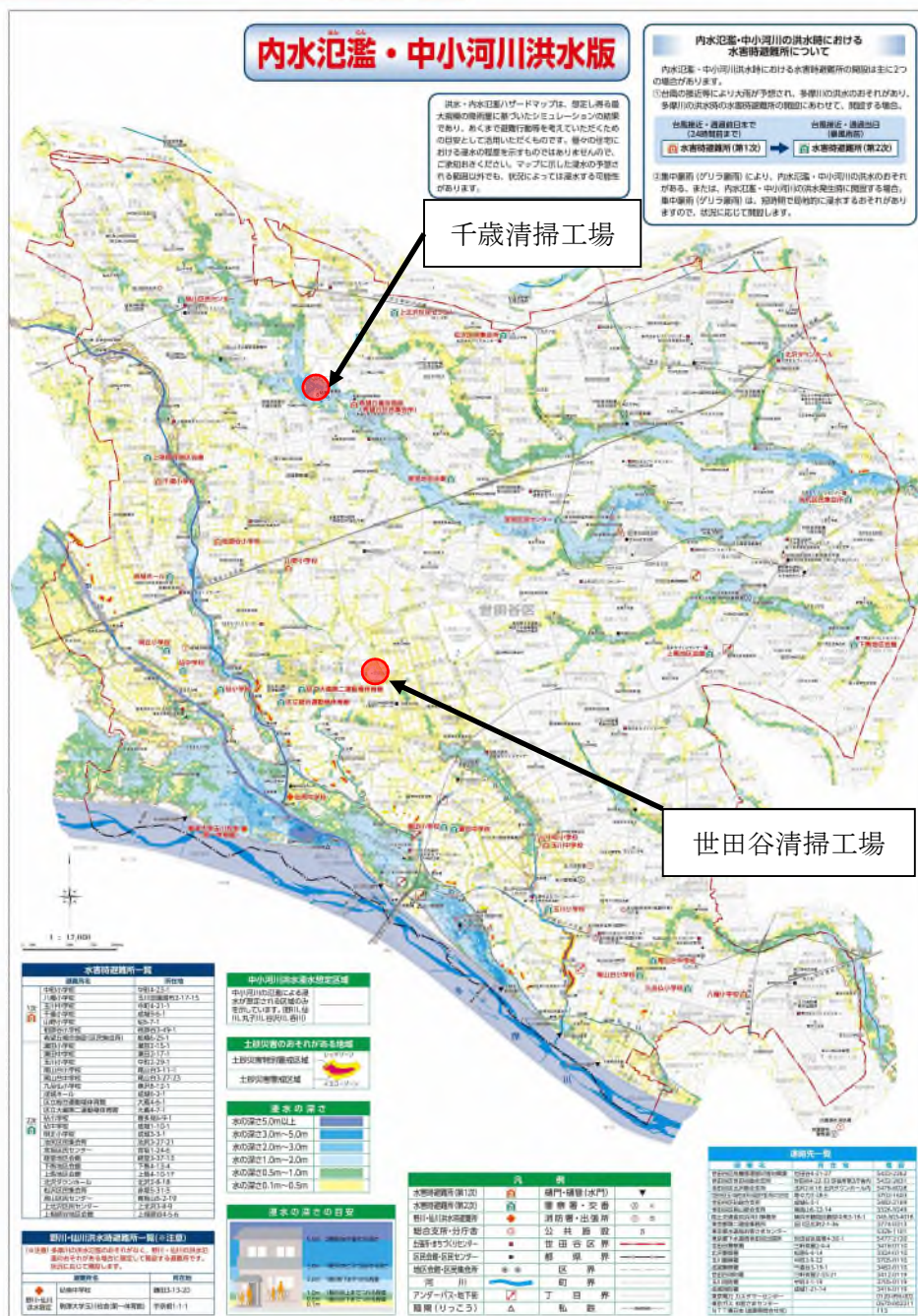
(1) 事業主体名	事業番号 33 東京二十三区清掃一部事務組合		
(2) 事業目的	板橋清掃工場の施設整備のため		
(3) 事業名称	施設整備事業 基本計画調査	環境影響調査	解体撤去工事発注仕様書 作成に係る調査等
(4) 事業期間	令和 7 年度 (令和 8 年度：来期計画)	令和 7 年度 (令和 8 年度～令和 11 年度 ：来期計画)	(令和 10 年度：来期計画)
(5) 事業概要	施設整備工事に伴う施設 整備事業基本計画調査	施設整備工事が周辺環境 に及ぼす影響を把握する ため、現況調査及び予測評 価を実施	解体撤去工事のための発 注仕様書作成に係る調査 及び解体工事に伴うアス ベスト調査

(6) 事業計画額	145,000千円 (30,000千円：来期計画) (175,000千円：総事業費)	6,000千円 (144,000千円：来期計画) (150,000千円：総事業費)	(20,000千円：来期計画)
	151,000千円 (194,000千円：来期計画) (345,000千円：総事業費)		

(新江東清掃工場、有明清掃工場、中防灰溶融処理施設、中防不燃ごみ処理センター第二プラント、粗大ごみ破砕処理施設、破砕ごみ処理施設)



廃棄物処理施設が所在する地域のハザードマップ（千歳清掃工場、世田谷清掃工場）



廃棄物処理施設が所在する地域のハザードマップ（江戸川清掃工場）

江戸川区(水害)ハザードマップ

洪水·高潮

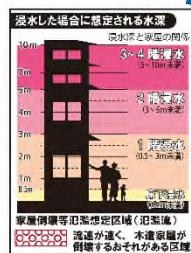
今までに経験したことがないような
大規模な水害が発生したら
どうなる？

浸水の深さ

想定最大規模

湯水の時間

假定是大規模



江戸川区の
ほとんどが
水没

[illegible]

夏休みを満喫してマップ上で
 おおよその距離と時間を計ってみよう

マップ上で距離を測る

地図上で
 400m

マップ上でおよその時間を測る

10分
 8分 12分 16分

江戸川区周辺の
浸水の深さ

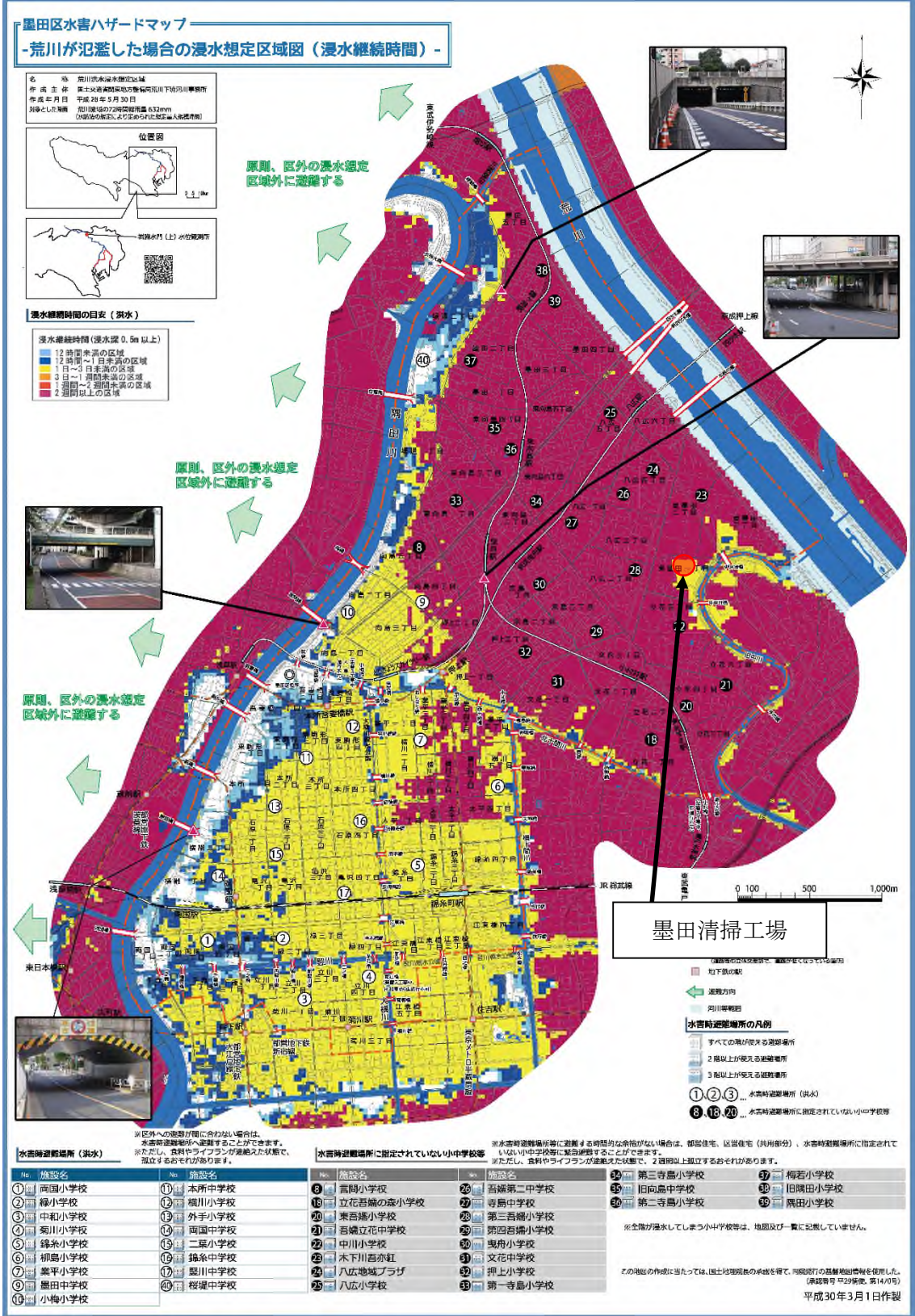
江戸川清掃工場

江東5区の
人口の9割以上の
**250万人が
浸水**

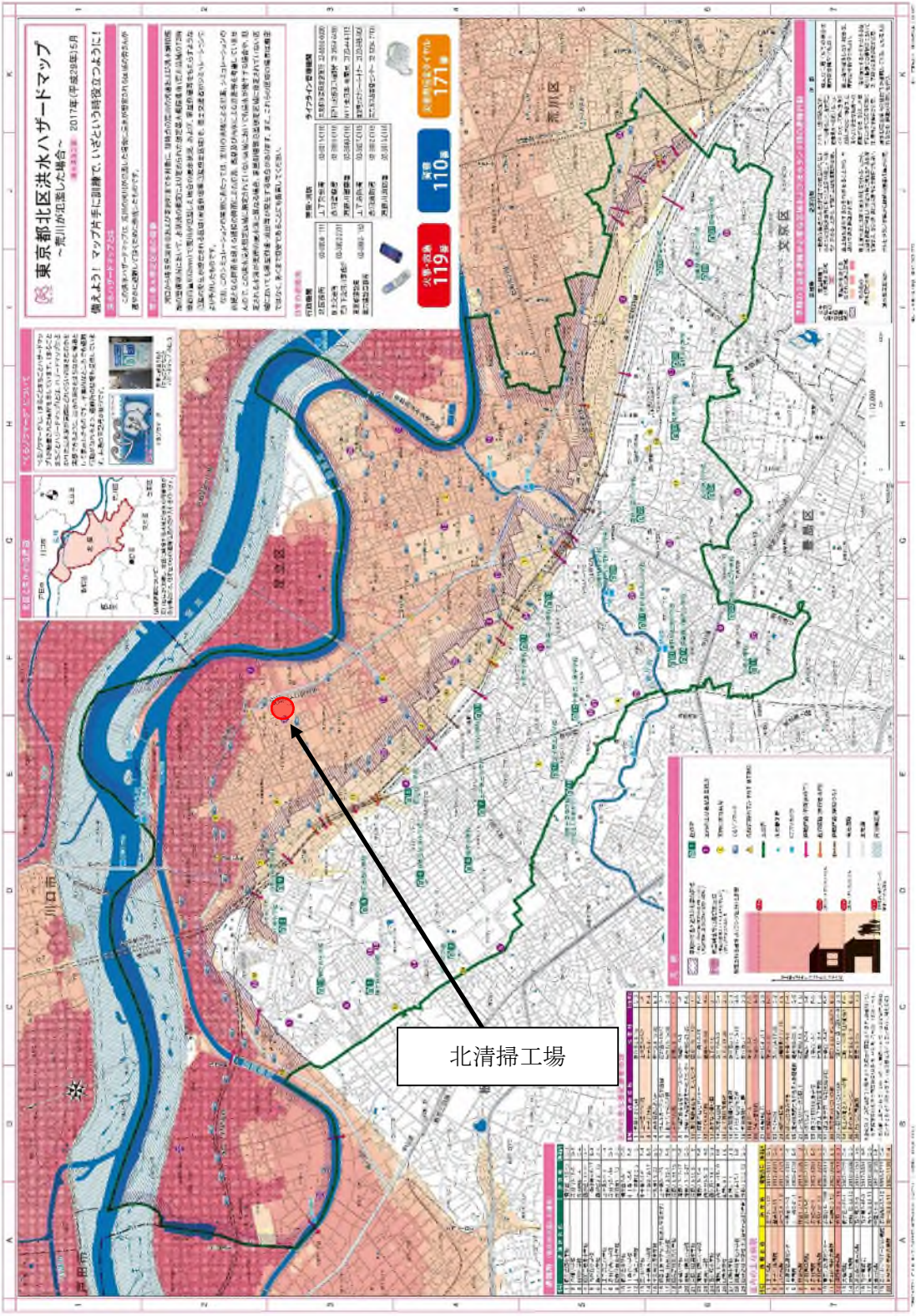
江戸川区
だけでなく…
江東5区の
ほとんどが
水没

より安全な区外への
広域避難が必要です

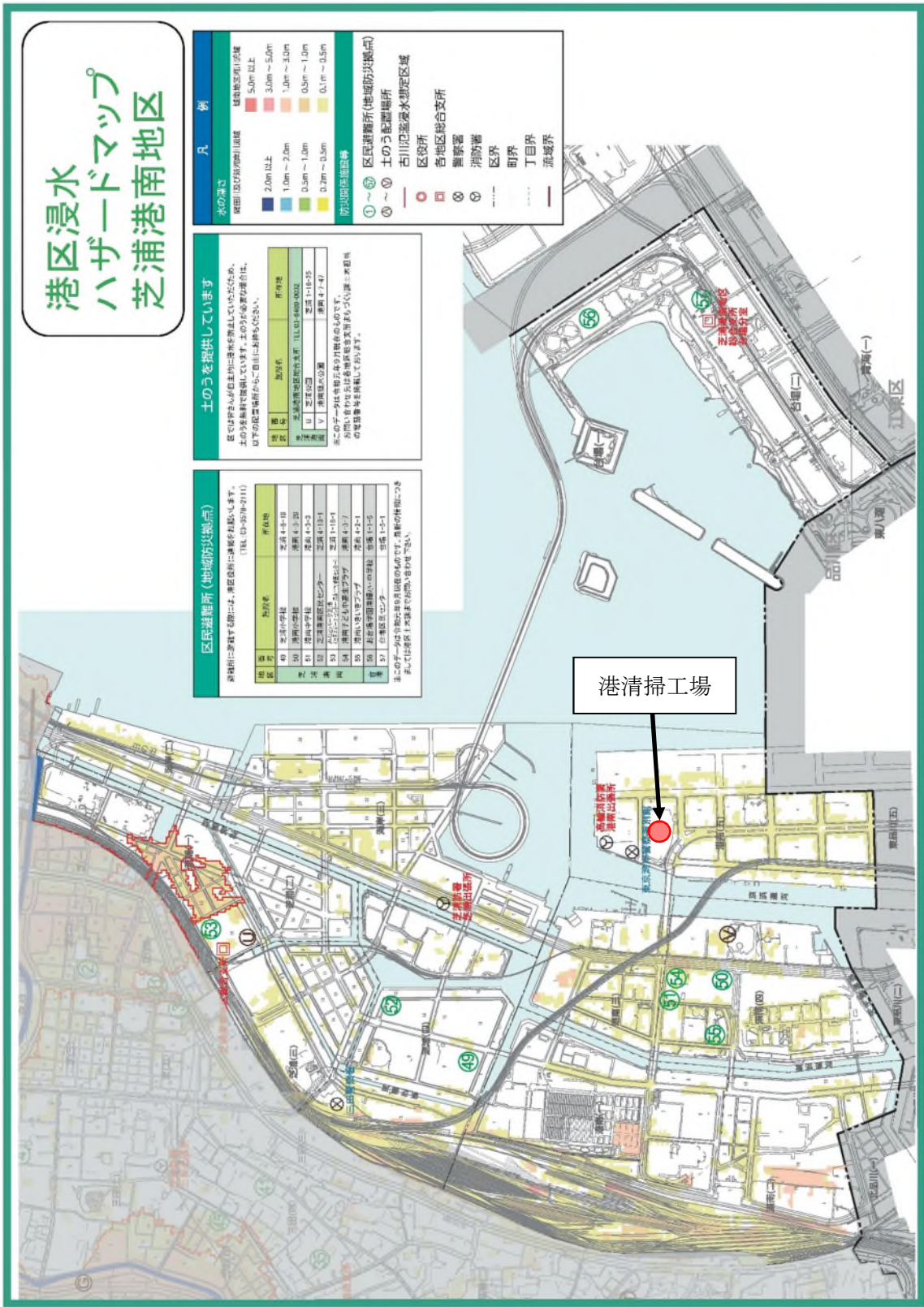
廃棄物処理施設が所在する地域のハザードマップ（墨田清掃工場）



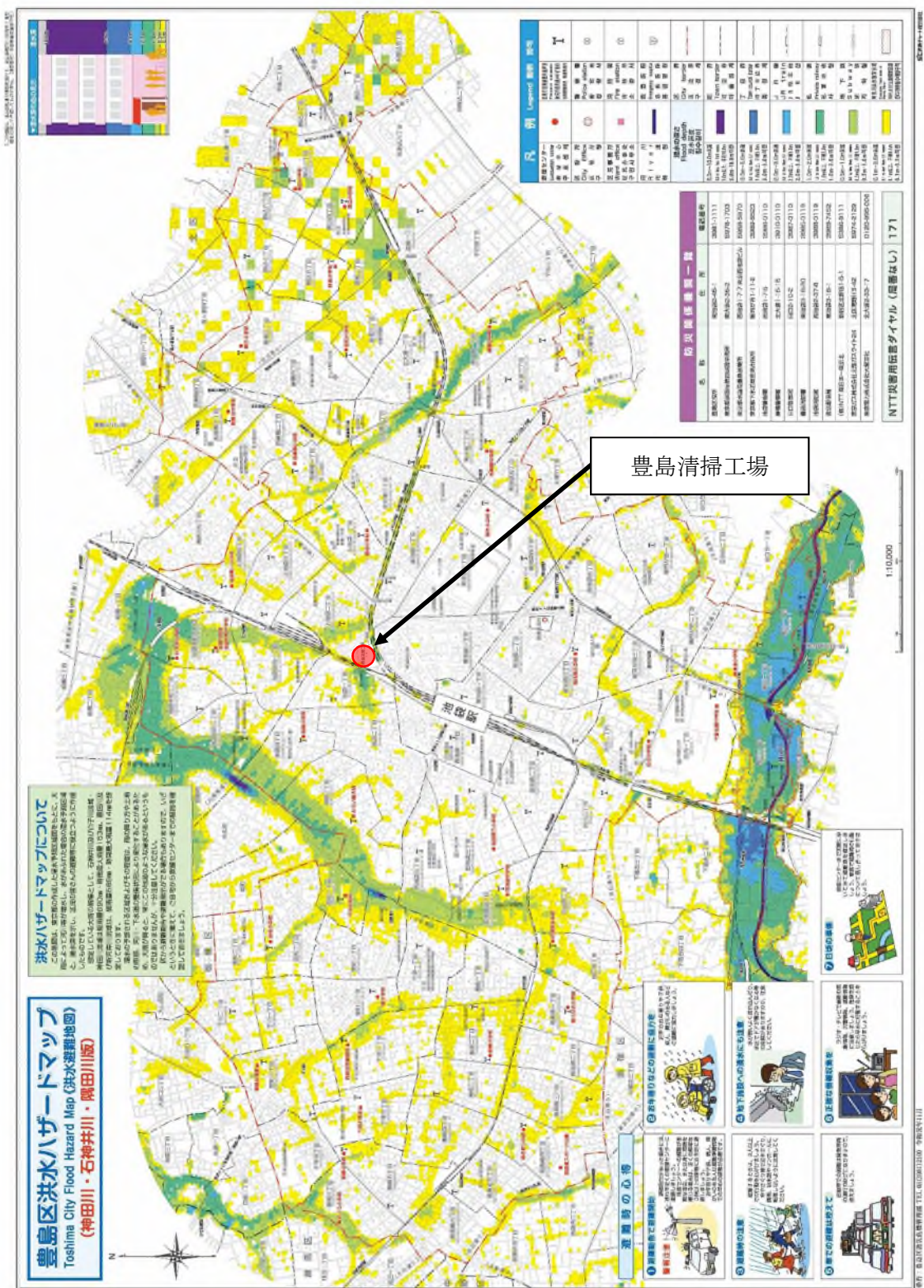
廃棄物処理施設が所在する地域のハザードマップ（北清掃工場）



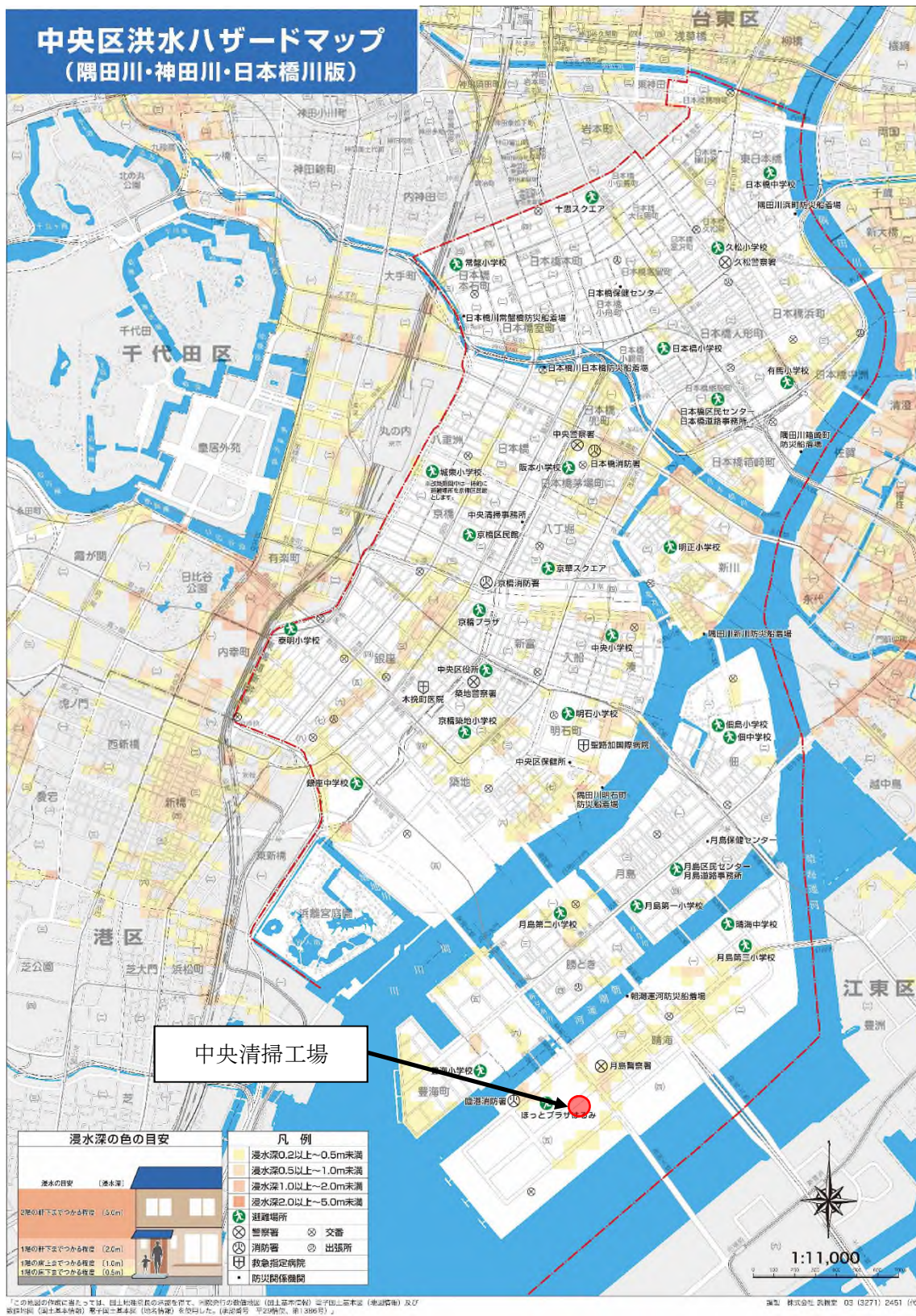
廃棄物処理施設が所在する地域のハザードマップ（港清掃工場）



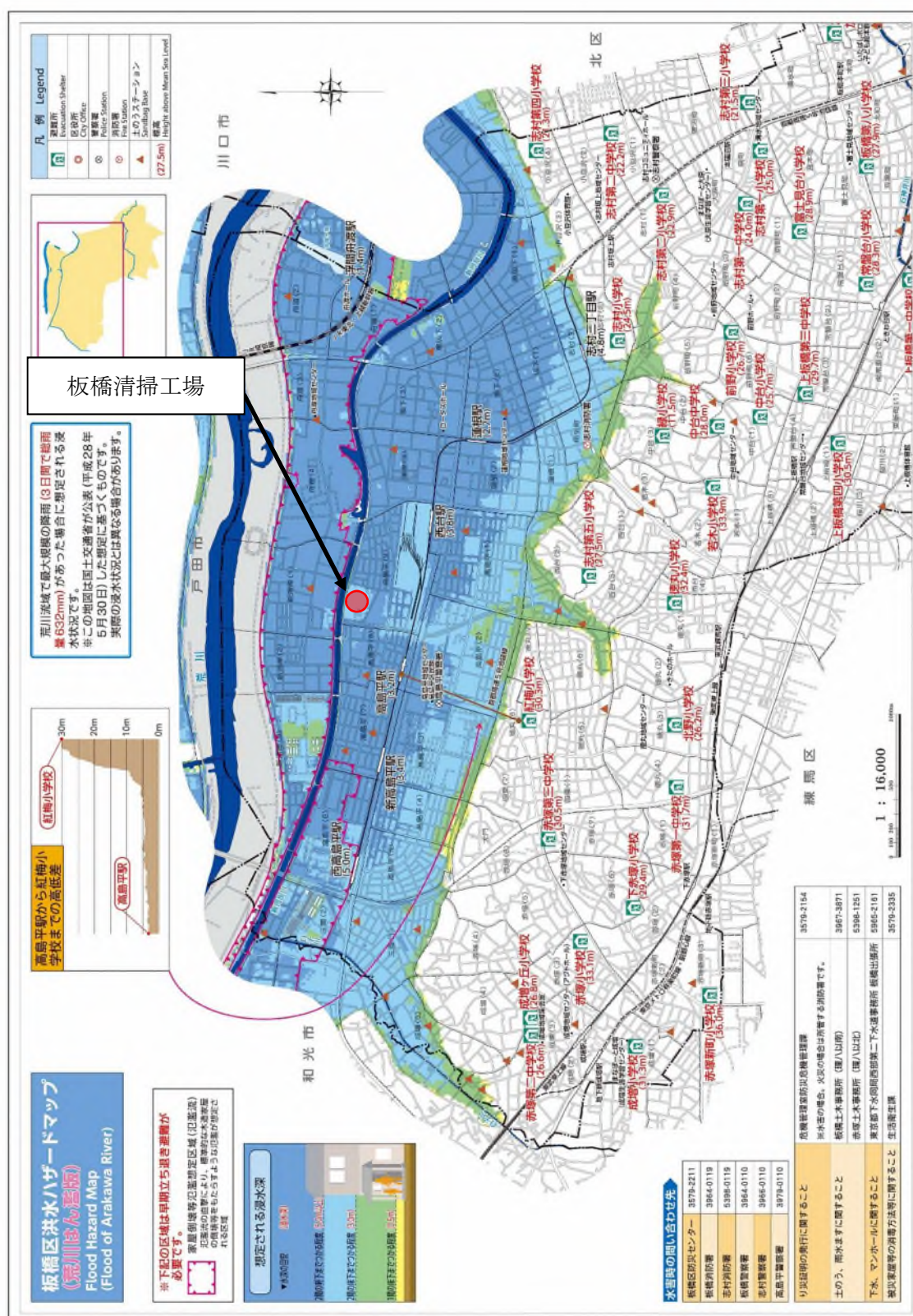
廃棄物処理施設が所在する地域のハザードマップ（豊島清掃工場）



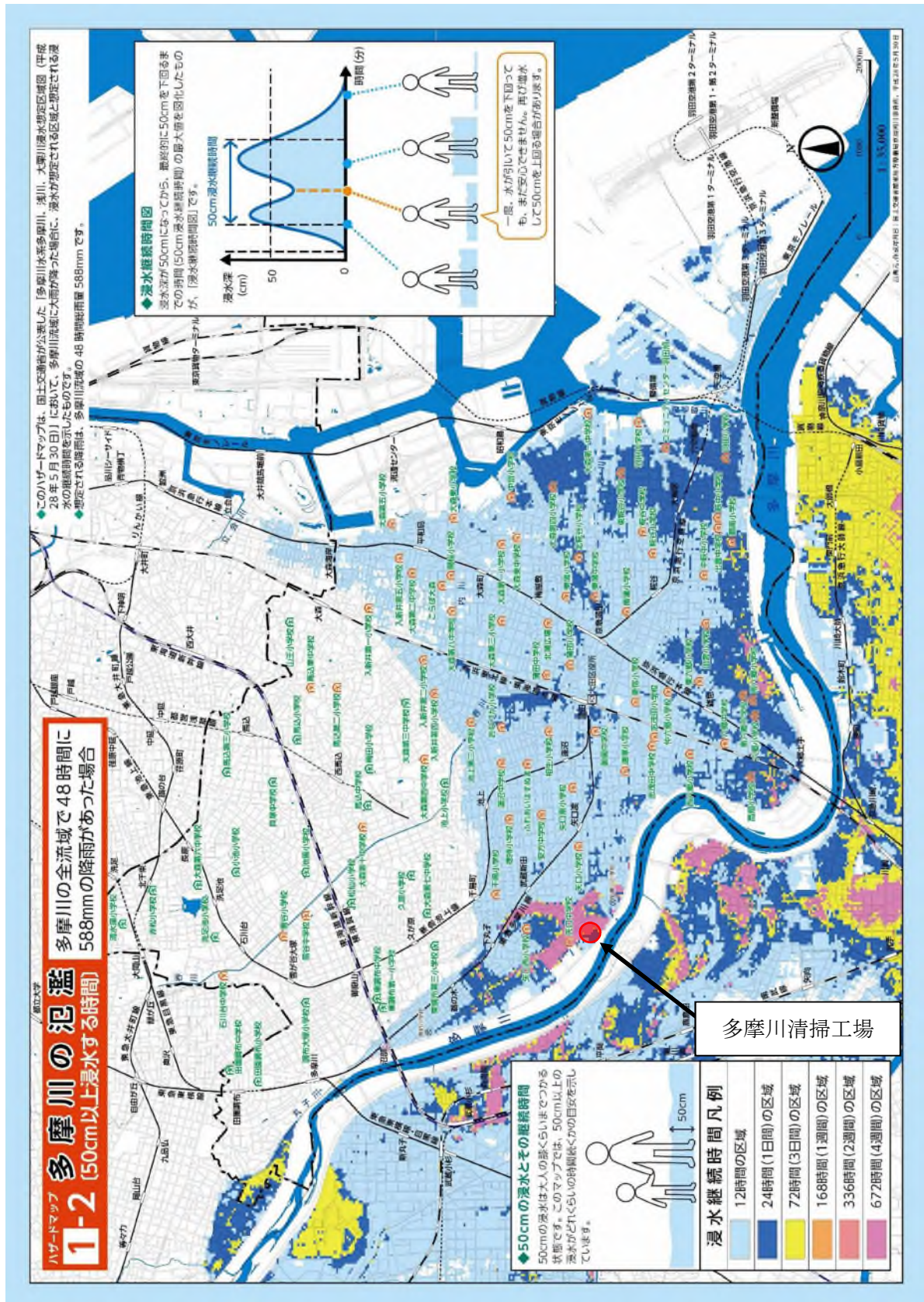
廃棄物処理施設が所在する地域のハザードマップ（中央清掃工場）



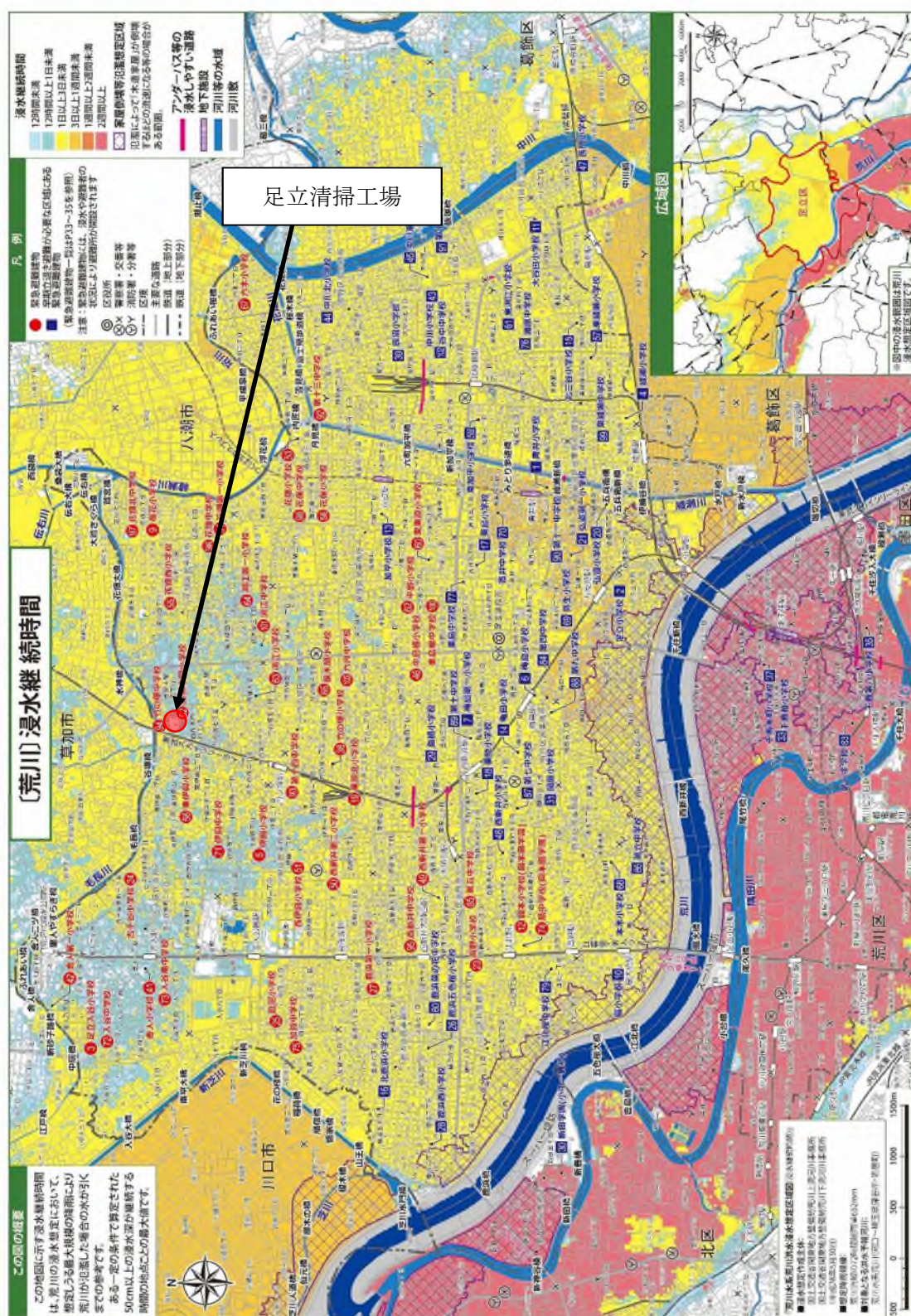
廃棄物処理施設が所在する地域のハザードマップ（板橋清掃工場）



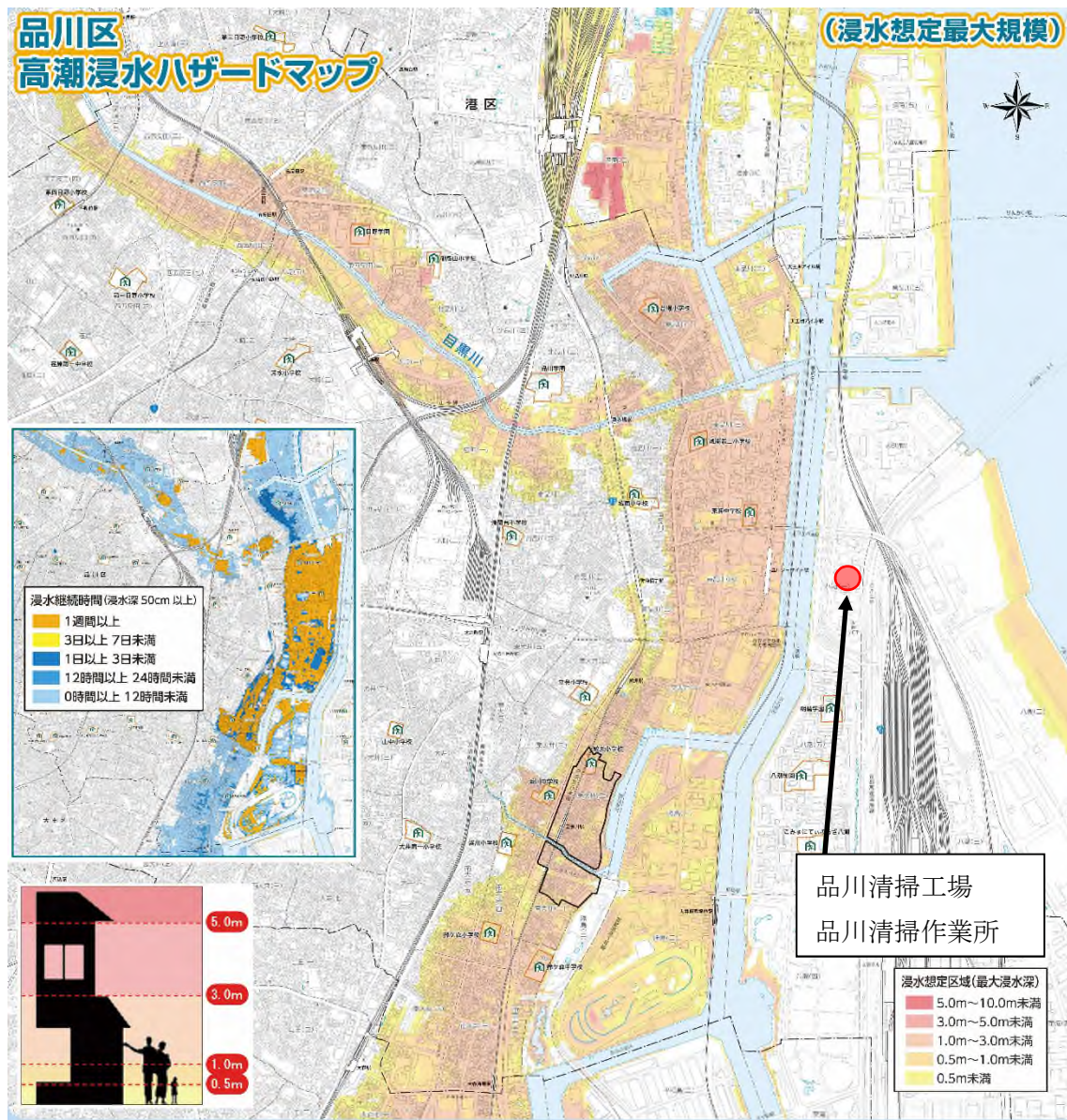
廃棄物処理施設が所在する地域のハザードマップ（多摩川清掃工場）



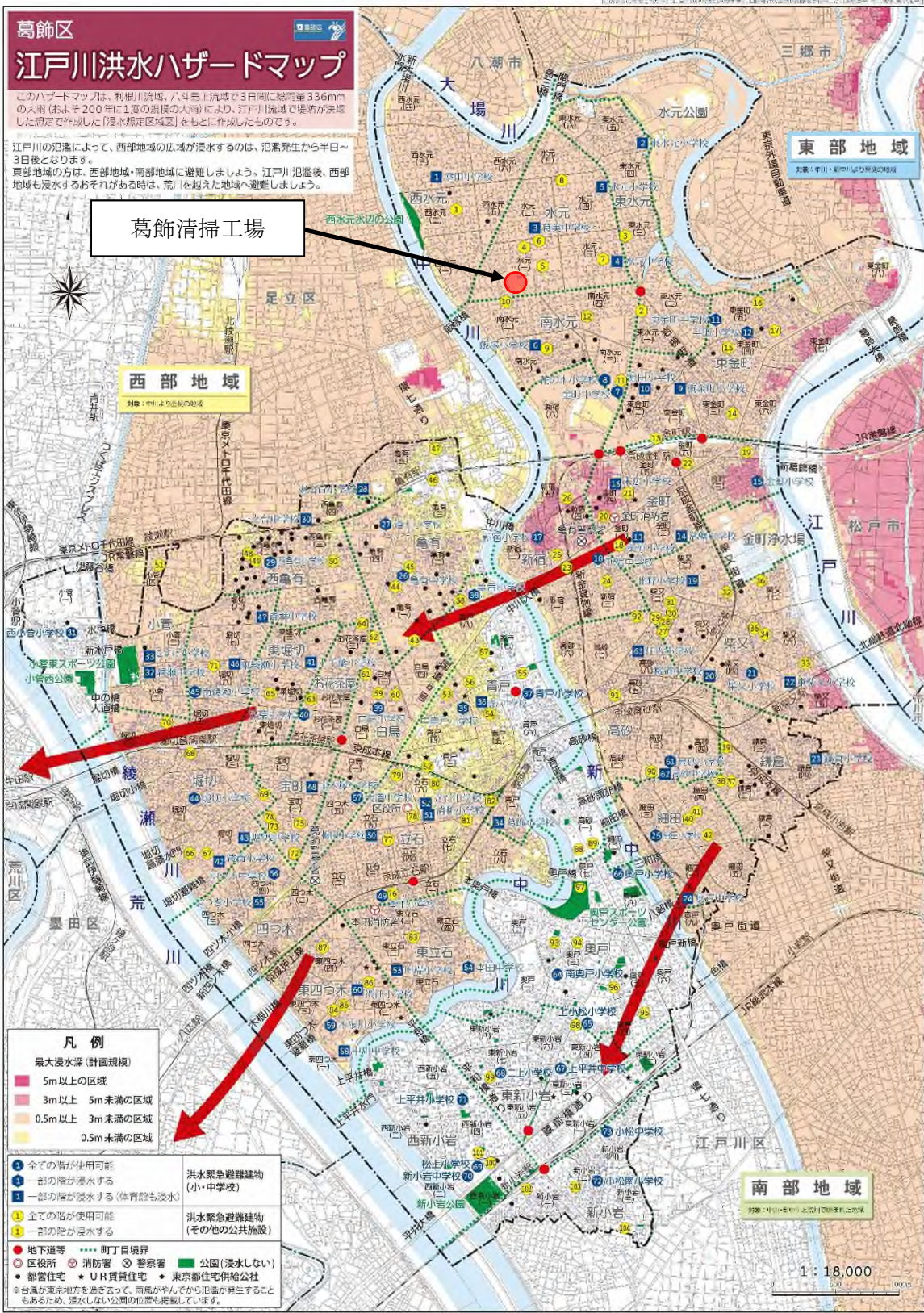
廃棄物処理施設が所在する地域のハザードマップ（足立清掃工場）



廃棄物処理施設が所在する地域のハザードマップ（品川清掃工場、品川清掃作業所）



廃棄物処理施設が所在する地域のハザードマップ（葛飾清掃工場）



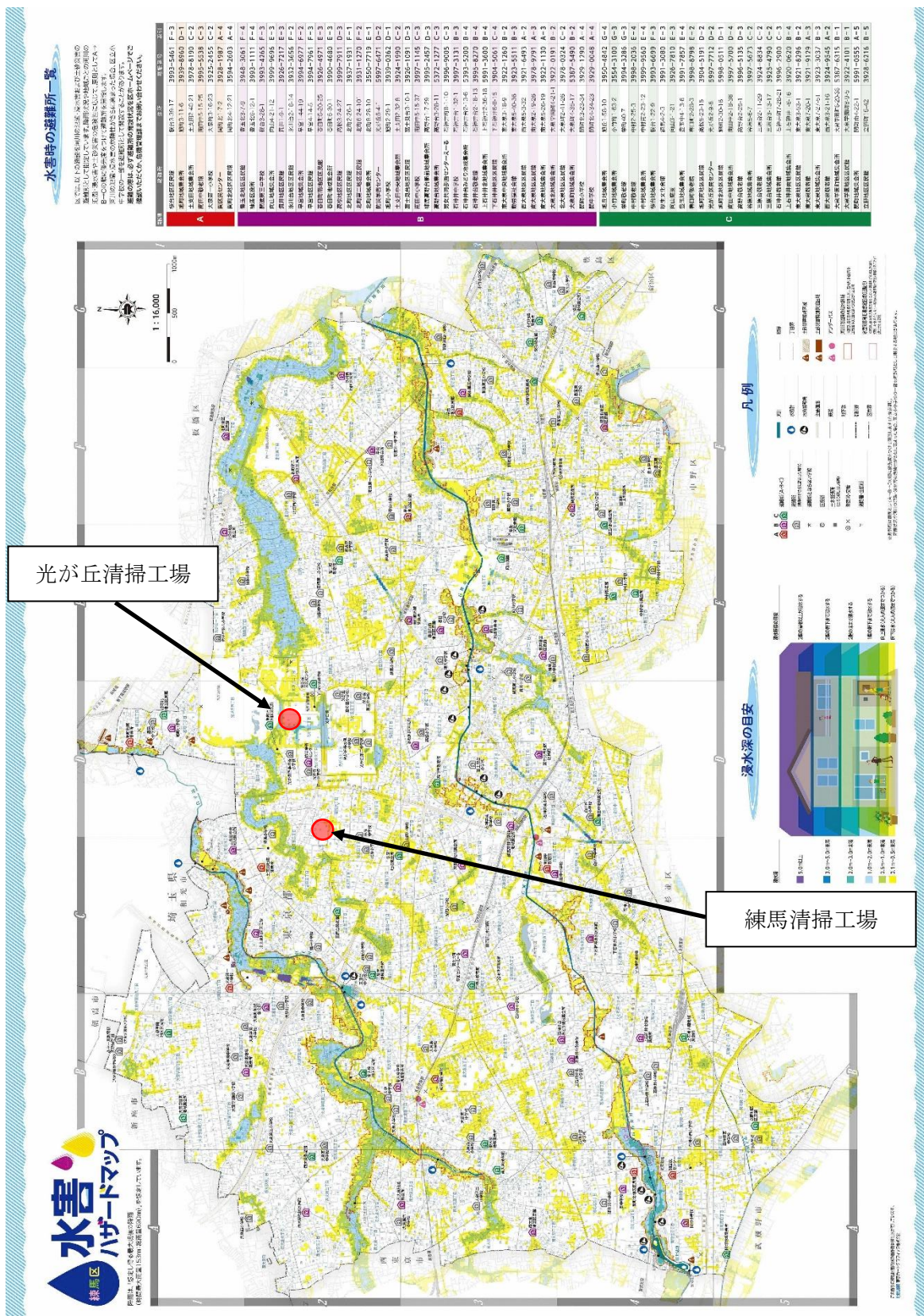
廃棄物処理施設が所在する地域のハザードマップ
(大田清掃工場、大田清掃工場第一工場、京浜島不燃ごみ処理センター)

大田区津波ハザードマップ

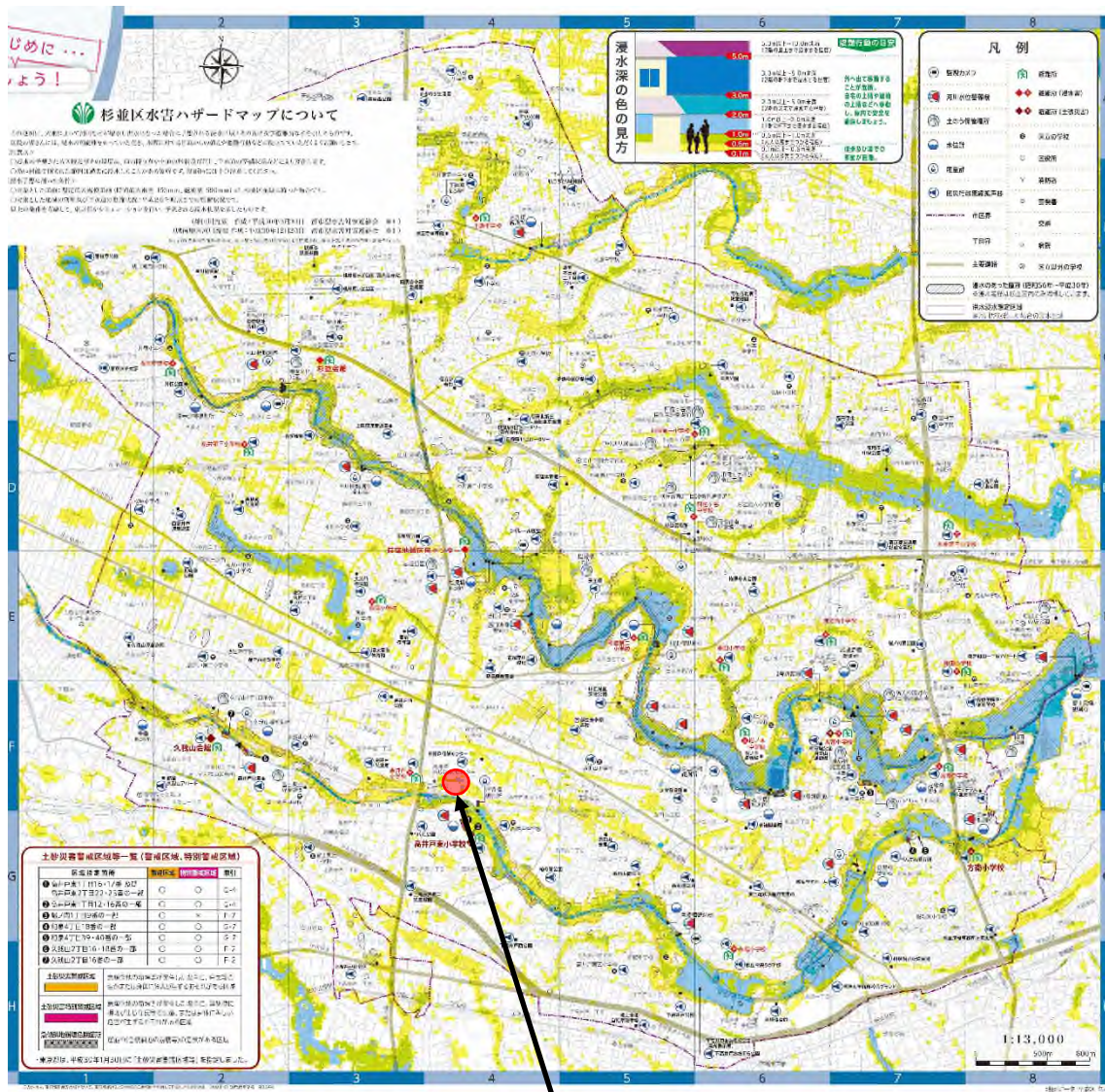
大田清掃工場
大田清掃工場第一工場
京浜島不燃ごみ処理センター



廃棄物処理施設が所在する地域のハザードマップ（練馬清掃工場、光が丘清掃工場）



廃棄物処理施設が所在する地域のハザードマップ（杉並清掃工場）



杉並清掃工場